

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【事業年度】	第79期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西村 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西村 浩一
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社西日本事業本部 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目11番26号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	173,143	182,313	199,179	221,076	228,419
経常利益 (百万円)	11,910	9,081	9,992	15,941	14,777
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,399	6,706	7,899	10,582	13,158
包括利益 (百万円)	9,119	6,373	9,560	14,427	14,218
純資産額 (百万円)	84,482	82,512	82,776	103,924	113,450
総資産額 (百万円)	168,350	169,205	177,246	206,879	204,982
1株当たり純資産額 (円)	1,175.90	1,225.96	1,348.39	1,458.84	1,592.13
1株当たり当期純利益 (円)	117.16	97.97	121.66	157.11	184.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	103.15	85.55	105.25	-	-
自己資本比率 (%)	50.08	48.67	46.60	50.16	55.27
自己資本利益率 (%)	10.41	8.05	9.58	11.36	12.12
株価収益率 (倍)	9.00	10.04	9.09	11.08	10.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,459	9,354	7,515	15,642	10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,160	13	1,569	16,894	3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,500	9,646	10,964	9,513	6,795
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,205	35,966	31,027	39,149	39,693
従業員数 (人)	4,764	4,794	4,958	5,290	5,369
[外、平均臨時雇用者数]	[1,248]	[1,236]	[1,257]	[1,226]	[1,205]

(注) 1. 第78期、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 第77期、第78期、第79期の1株当たり純資産額の算定上、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
また、第77期、第78期、第79期の1株当たり当期純利益及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	116,810	119,422	128,366	141,603	142,810
経常利益 (百万円)	9,209	6,707	9,618	9,917	10,486
当期純利益 (百万円)	7,338	5,865	9,532	7,223	11,357
資本金 (百万円)	15,051	15,051	15,051	15,051	15,051
発行済株式総数 (株)	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487
純資産額 (百万円)	69,812	66,359	66,247	82,189	88,054
総資産額 (百万円)	130,603	128,753	134,546	155,748	152,356
1株当たり純資産額 (円)	973.45	987.52	1,081.00	1,155.08	1,237.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (12.50)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	55.00 (21.00)	74.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	102.32	85.64	146.76	107.21	159.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	90.09	74.79	126.97	-	-
自己資本比率 (%)	53.45	51.54	49.24	52.77	57.80
自己資本利益率 (%)	11.04	8.61	14.38	9.73	13.34
株価収益率 (倍)	10.30	11.49	7.54	16.23	11.77
配当性向 (%)	39.09	46.71	28.62	51.30	46.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,950 [713]	1,976 [731]	2,047 [753]	2,173 [712]	2,225 [707]
株主総利回り (％) (比較指標：配当込み TOPIX) (％)	139.4 (142.1)	135.5 (145.0)	156.4 (153.4)	244.2 (216.8)	271.2 (213.4)
最高株価 (円)	1,127	1,211	1,186	1,771	2,002
最低株価 (円)	688	942	891	1,041	1,444

- (注) 1. 第78期、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 第79期の1株当たり配当額74円のうち、期末配当額42円については、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項となっている。
3. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものである。
4. 第77期、第78期、第79期の1株当たり純資産額の算定上、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
また、第77期、第78期、第79期の1株当たり当期純利益及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年月	沿革
1955年 4 月	東京都台東区浅草桂町17番地に日本文化鉄扉株式会社を設立し、資本金 2 百万円を以て営業開始。尚東京都板橋区志村に東京工場を設置（1983年 2 月生産中止、小山工場へ統合）
1955年 8 月	商号を日本文化シャッター株式会社と変更
1959年 4 月	鋼製雨戸「テッター」の発売開始
1959年10月	電動式シャッター「オートシャッター」の発売開始
1960年 6 月	本社を東京都板橋区志村に移転
1964年 7 月	小牧市字文津に名古屋工場を設置
1964年 8 月	東京都中央区銀座の日本文化シャッター株式会社（1951年 4 月東京都中央区銀座に資本金0.3百万円で白亜建設株式会社を設立、1964年 1 月商号を日本文化シャッター株式会社と変更）に吸収合併、株式額面を変更
1965年 4 月	姫路市御国野町に御着工場を移転設置
1966年 4 月	秋田市川尻大川反に秋田工場を設置
1967年10月	千歳市北信濃工業団地に千歳工場を移転設置
1968年 4 月	住宅用シャッター「ミニシャッター」の発売開始
1968年 7 月	小山市大字上石塚に小山工場を設置
1969年 3 月	文化シャッターサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
1970年 3 月	姫路市宮西町の日本文化シャッター株式会社と対等合併を行い、商号を文化シャッター株式会社と変更
1970年 7 月	岩沼市下野郷に仙台工場を設置
1971年11月	姫路市四郷町に姫路工場を移転設置
1972年 6 月	北海道支社を北海道文化シャッター株式会社として分割、資本金を50百万円（全額出資）とし、本社を札幌市白石区に設置
1973年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
1974年 2 月	福岡県朝倉郡夜須町に福岡工場を移転設置
1978年10月	B X 新生精機株式会社（旧社名：新生精機株式会社、現・連結子会社）の株式取得
1980年 4 月	ガラスシャッター「パネルック」の発売開始
1980年 9 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1984年 4 月	テンパル部を分割し B X テンパル株式会社（旧社名：株式会社テンパル、現・連結子会社）を設立
1985年 4 月	アルミシャッター「リガード」の発売開始
1989年 5 月	カード式無線装置「セレカード」の発売開始
1990年10月	北海道文化シャッター株式会社を吸収合併
1992年10月	掛川市淡陽に掛川工場を設置
1994年 2 月	軽量電動シャッター「モート R」の発売開始
1997年 5 月	掛川工場第二工場棟完成
1998年 7 月	掛川工場において「ISO9002」を取得
1999年 2 月	高速シートシャッター「エア・キーパー大間迅」の発売開始
1999年 7 月	御着工場、姫路工場において「ISO9002」を取得
1999年10月	小山工場、ビル建特販支社において「ISO9002」を取得
2000年11月	志村ショッピングセンター営業開始（旧東京工場跡地再開発）
2001年 4 月	小山工場において「ISO14001」を取得
2001年11月	本社登記を東京都板橋区板橋へ変更、本社事務所を東京都豊島区東池袋に移転
2002年 4 月	エレベーター前遮煙防火引き戸「セレカームシステム」の発売開始
2002年 5 月	B X ティアール株式会社（旧社名：ティアール建材株式会社、現・連結子会社）の株式取得
2004年 7 月	東京都文京区西片に東京地区拠点統合ビル（B X ビル）が完成、本社登記を東京都文京区西片へ変更
2005年12月	B X ゆとりフォーム株式会社（旧社名：ゆとりフォーム株式会社、現・連結子会社）を設立
2008年 7 月	栃木県小山市に試験・検証施設「ライフイン環境防災研究所（旧：ライフインセンター）」を設置
2009年 3 月	不二サッシ株式会社と資本および業務提携に関する基本合意書を締結し、同社の第 2 種優先株式 1,500,000株を取得（当該優先株式を2009年 4 月 1 日付で普通株式に転換し、同日付で不二サッシ株式会社は当社の持分法適用関連会社となる）
2010年 3 月	BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.（旧社名：BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.、現・連結子会社）ベトナム工場竣工
2011年 1 月	志村ショッピングセンター譲渡
2013年12月	BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.を設立（2017年 9 月解散）
2015年 4 月	B X 西山鉄網株式会社（旧社名：有限会社西山鉄網製作所、現・連結子会社）の株式取得

2016年10月	B X カネシン株式会社（旧社名：株式会社ワイエスホールディングス、現・連結子会社）の株式取得
2018年 3 月	BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD（旧社名：ArcPac Garage Doors Pty Ltd、現・連結子会社）の株式取得
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年 1 月	BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDを設立
2023年 5 月	BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDがWindsor Doors Limited他 3 社の株式取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社 4 社で構成され、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りである。

なお、次の 5 部門は「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

シャッター関連製品事業.....当社が製造販売するほか、連結子会社 B X テンパル株式会社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.、連結子会社BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD、連結子会社BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDにおいても製造販売している。開閉機等の部品は連結子会社 B X 新生精機株式会社、連結子会社BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.が製造販売し、当社、連結子会社 B X テンパル株式会社及び連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.が仕入れて販売している。連結子会社 B X 沖縄文化シャッター株式会社、関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売している。

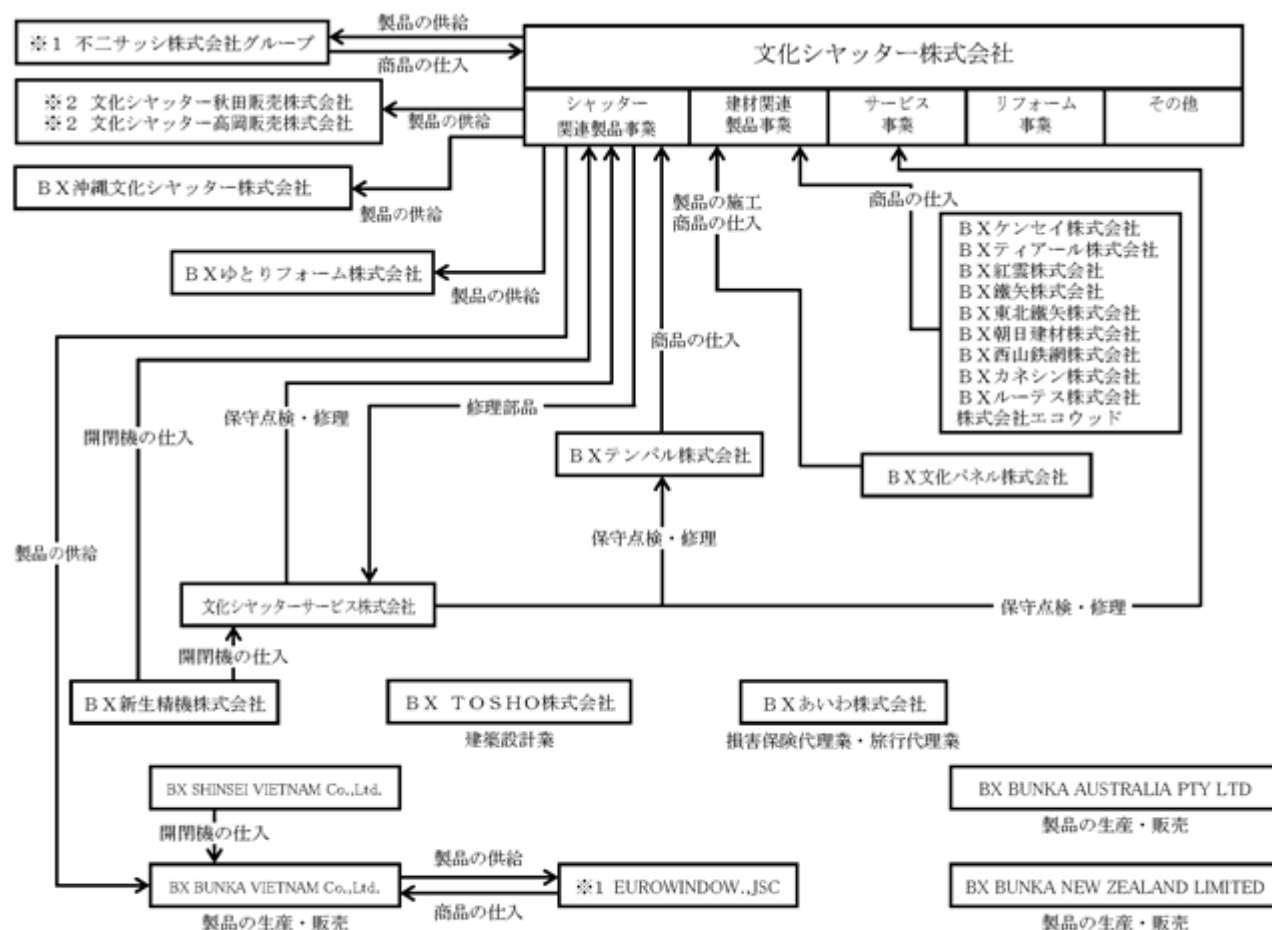
建材関連製品事業.....住宅用建材は当社が製造販売するほか、連結子会社 B X 西山鉄網株式会社、連結子会社 B X カネシン株式会社、連結子会社株式会社エコウッド、関連会社不二サッシ株式会社グループが製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売している。ビル用建材は当社、連結子会社 B X ルーテス株式会社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.、関連会社不二サッシ株式会社グループ及びEUROWINDOW,JSC.が製造販売するほか、連結子会社 B X ケンセイ株式会社、連結子会社 B X ティアール株式会社、連結子会社 B X 紅雲株式会社、連結子会社 B X 鐵矢株式会社、連結子会社 B X 東北鐵矢株式会社、連結子会社 B X 朝日建材株式会社、連結子会社 B X 文化パネル株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売している。また、連結子会社 B X 文化パネル株式会社はパーティションの施工を行っている。

サービス事業.....当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っている。

リフォーム事業.....当社の一部門が住宅リフォーム及びビルリニューアルを行い、連結子会社 B X ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っている。

その他.....当社の一部門が止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業を行っている。また、連結子会社 B X あいわ株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業、連結子会社 B X T O S H O株式会社が建築設計業を行っている。

当社グループの事業の系統図は、次の通りである。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

- (注) 1. 2024年7月31日に連結子会社であったWindsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedは、連結子会社であるWindsor Doors Limitedを存続会社とする吸収合併により消滅した。
2. 2025年4月1日に連結子会社であったB X 鐵矢株式会社及びB X 東北鐵矢株式会社は、連結子会社であるB X ティアール株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅した。
3. 2025年4月1日に連結子会社であったB X ケンセイ株式会社及びB X 文化パネル株式会社は、連結子会社であるB X ルーテス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) B X 新生精機(株)	兵庫県 加西市	200	シャッター開閉機等各種減速機の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりシャッターの開閉機等を購入しており、材料の有償支給を行っている。
B X テンパル(株)	東京都 豊島区	30	店舗テント等の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりテントを購入しており、材料の有償支給を行っている。
文化シャッターサービス(株) (注) 4	東京都 豊島区	110	シャッター等の販売、保守点検及び修理	100	営業上の取引 当社は同社へ保守、修理を委託している。
B X あいわ(株)	東京都 豊島区	10	損害保険代理業及び旅行代理業	100	
B X 沖縄文化シャッター(株)	沖縄県 豊見城市	93	シャッター等の製造販売及び施工	100	営業上の取引 当社製品を主に沖縄県内を中心に販売している。
B X ケンセイ(株)	大分県 杵築市	50	スチールドア等の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。
B X 文化パネル(株)	大阪府 吹田市	20	パーティション等の販売及び施工	100	営業上の取引 当社は同社よりパーティション等を購入している。
B X ティアール(株)	埼玉県 上尾市	190	戸建て住宅、マンション等の玄関用スチールドア・パーティション・注文家具等の製造販売	100	(イ) 設備の賃貸借 当社は同社へ当社所有の土地建物を賃貸している。 (ロ) 営業上の取引 当社は同社より玄関用スチールドア及びパーティション等を購入している。
B X ゆとりフォーム(株)	東京都 豊島区	90	リフォーム事業	100	営業上の取引 当社は同社へシャッター等を販売している。
B X 紅雲(株)	愛知県 犬山市	80	ステンレス建材等の製造販売	100	(イ) 設備の賃貸借 当社は同社へ当社所有の土地建物を賃貸している。 (ロ) 営業上の取引 当社は同社よりステンレス建材等を購入している。
B X 鐵矢(株)	東京都 文京区	60	スチールドア等の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。
B X 東北鐵矢(株)	山形県 鶴岡市	47	スチールドア等の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。
B X 朝日建材(株)	徳島県 美馬郡 つるぎ町	90	スチールドア等の製造販売	100	(イ) 設備の賃貸借 当社は同社へ当社所有の土地建物を賃貸している。 (ロ) 営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。
B X 西山鉄網(株)	東京都 葛飾区	10	建築材料の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社より建築材料等を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
B X カネシン(株)	東京都葛飾区	80	建築金物の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社より建築金物等を購入している。
B X T O S H O (株)	神奈川県横浜市港北区	15	建築設計業	100 (100)	
B X ルーテス(株)	大阪府松原市	16	スチールドア等の製造販売	100	営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。
(株)エコウッド	福岡県北九州市若松区	300	木材・プラスチック再生複合材の製造販売	82.0	営業上の取引 当社は同社より木材・プラスチック再生複合材等を購入している。
BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国フンイエ省	百万VND 102,774	シャッター・ドア等の製造販売	100	資金の援助 当社は同社へ資金の貸付を行っている。
BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (注) 1	オーストラリア連邦クイーンズランド州	千AUD 110,726	ガレージドアの製造販売	100	
STEEL-LINE GARAGE DOORS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア連邦クイーンズランド州	千AUD 1,583	ガレージドアの製造販売	100 (100)	資金の援助 当社は同社へ資金の貸付を行っている。
BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED (注) 1	ニュージーランドウェリントン市	千NZD 50,000	持株会社	100	資金の援助 当社は同社へ資金の貸付を行っている。
Windsor Doors Limited	ニュージーランドオークランド市	NZD 4,300	ガレージドアの製造販売	100 (100)	
その他 9 社					
(持分法適用関連会社) 不二サッシ(株) (注) 2	神奈川県川崎市幸区	1,709	ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売	23.5	営業上の取引 当社は同社よりサッシ等を購入しており、スチールドア等を販売している。
EUROWINDOW, JSC.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	百万VND 1,200,000	樹脂サッシ・アルミサッシ・ドア等の製造販売	29.8	

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 文化シャッターサービス(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33,734百万円
	(2) 経常利益	5,299百万円
	(3) 当期純利益	3,894百万円
	(4) 純資産額	11,852百万円
	(5) 総資産額	22,201百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
シャッター関連製品事業	2,434 (556)
建材関連製品事業	1,532 (430)
サービス事業	1,036 (139)
リフォーム事業	159 (47)
報告セグメント計	5,161 (1,172)
その他	116 (24)
全社（共通）	92 (9)
合計	5,369 (1,205)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,225(707)	42.5	15.6	7,341,539

セグメントの名称	従業員数（人）
シャッター関連製品事業	1,494 (452)
建材関連製品事業	619 (229)
サービス事業	6 (2)
リフォーム事業	3 (10)
報告セグメント計	2,122 (693)
その他	11 (5)
全社（共通）	92 (9)
合計	2,225 (707)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．平均年間給与は、基本給に所定内外手当及び賞与を含めている。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

名称

文化シャッター労働組合連合会

組合員数

70人

所属上部団体名

日本金属製造情報通信労働組合

労使関係

労使相互の立場を尊重し相協力して経営の秩序を確立し、労働条件の改善向上並びに従業員の経済的地位の向上と企業の健全な発展を目指しており、労使関係は円滑である。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
４.１	２８.６	５７.４	７７.３	６７.３	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
文化シャッターサービス(株)	0.9	26.9	51.9	72.5	50.6	-
B X テンパル(株)	3.0	100.0	67.1	78.0	68.8	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループでは、2024年度より新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、『恒久的な企業価値の創出を目指して』を基本テーマとして掲げ、課題の見える化を最優先とし、次世代に向けた恒久的な利益創出の仕組みづくりと人材育成に取り組んでいる。

初年度である2024年度は、「徹底した業務プロセスの見える化」をテーマとして、営業力強化で顧客満足度の向上を図るとともに、防災・減災・環境対応製品のさらなる販売強化、社会環境の変化に対応した生産体制の基盤構築と製造原価低減、設計・施工・工事のスキルアップ、人的資本への投資によるB×グループ価値の最大化などの施策に取り組んだ。

2年目である2025年度は、「効率的な業務プロセスの構築」を基本テーマとし、前年度の「徹底した業務プロセスの見える化」で顕在化した生産性や成長を妨げる課題に対し、新たな意識、発想、着眼点から利益創出の仕組みを再構築していく。業務プロセスの見える化とそれに準じた数値の可視化により、投資した資源を有効に活用し、効率的な事業運営ができているか確認できる仕組みを検証し、最終年度である2026年度には最大限の成果を生み出すべく、改革を実行していく。

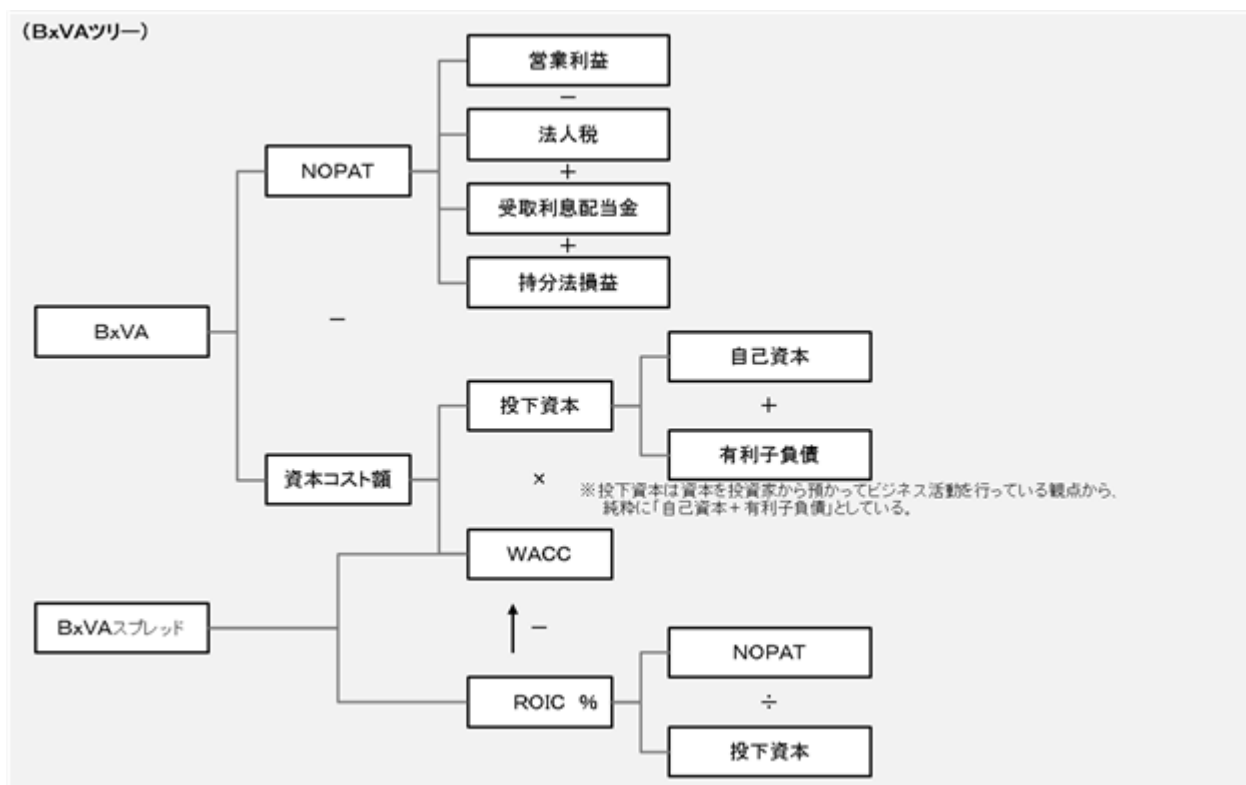
(2)目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上をめざし、売上高・営業利益・営業利益率・自己資本利益率（ROE）・投下資本利益率（ROIC）・B×VA・B×VAスプレッドの向上に努めていく。

注）B×VA（Bx Value Added）は当社独自の指標であり、投下資本に対する付加価値額を表している。

$$B \times V A = N O P A T - \text{資本コスト額}$$

$$B \times V A \text{ スプレッド} = \text{投下資本利益率（ROIC）} - \text{加重平均資本コスト（WACC）}$$



(3)事業を行う市場の状況

当社グループが事業を行う市場の状況は、新設住宅着工戸数が前期比2.0%増の81.6万戸となり、民間非住宅着工床面積（建築確認申請時点）は、店舗が増加したものの、それ以外の用途が軒並み減少したことで、前期比10.5%減の3,474万㎡と前年を下回った。

(4)中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続く見通しであるが、海外経済の不確実性の高まり、物価や資源価格の動向など先行きは依然として不透明な状況となっている。

このような状況のもと、当社グループでは、2024年度より新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、『恒久的な企業価値の創出を目指して』を基本テーマとして掲げ、課題の見える化を最優先とし、次世代に向けた恒久的な利益創出の仕組みづくりと人材育成に取り組んでいく。

(気候変動リスクへの対応)

当社グループでは、気候変動リスクへの対応を重要な経営課題の一つと捉えており、「2050年B×グループ脱炭素宣言」を表明し、脱炭素へ向けた本格的な取り組みを推し進めている。温室効果ガスの排出削減等に取り組む“緩和”の側面としては、2023年10月16日付でSBT(民間企業における科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標の設定)認定を取得したほか、事業所における再生可能エネルギー電力の調達や「新物流システム」の導入による積載効率の向上等の具体的な取り組みを推し進めている。また、商品開発分野においては、「遮熱・断熱」を今後の成長に向けた新たなキーワードとし、猛暑時における室内温度の上昇を抑制することによって熱中症予防や冷房効率向上に効果を発揮する遮熱シート「はるクール」、薄板化によって材料重量を削減するとともに接着工法によってCO₂排出量削減を実現した環境配慮型スチールドア「SGD」など、環境配慮商品のラインアップをさらに拡充させている。一方で、変化する気候の影響を将来にわたり回避・軽減する“適応”の側面としては、ゲリラ豪雨・集中豪雨等による建物等の防災ソリューションとして、多様な場所や用途に対応できる止水関連商品や近年大きな災害をもたらす台風などによる強風への対応として、高耐風圧性能を確保したシャッターのラインアップを拡充するなど、お客様・利用者様等への適時的確なご提案を推し進めていく。

(人的資本への対応)

人材は企業の重要な資産であり、人材への様々な投資(施策)により従業員の満足度やエンゲージメントを高め、生産性・創造性の向上等の人材価値の最大化により、企業の持続的成長、ひいては企業価値の向上を実現していく。具体的な施策として、「労働時間の見える化」による長時間労働の抑制、業務効率や生産性向上をさらに追求するためのDXへの取り組み、育児休業制度・介護休業制度の拡充、治療と仕事の両立支援など、安心して働くことができる(働きやすい)職場を整備し、従業員個々人のライフスタイルに柔軟に対応できる人事制度の拡充を図っていく。これに加え、人材価値の最大化を図る教育改革への取り組みとして、各部門のキャリア(スキル)マップを策定、キャリアパスを見える化したことで、上司と部下が共通認識のもとキャリアを展望でき、従業員が自身の現在地と成長を実感できる支援を行うなど、特に若手社員への成長に向けた施策を推し進めている。また、2023年6月に「ダイバーシティ&インクルージョンに関する方針」を定め、誰もが個性を活かし、能力を最大限発揮できる環境を整備し、さまざまな価値観や視点を受け入れることで新たな価値の創出に挑み、グループの成長につなげていく。

(人権への対応)

当社グループでは、「文化シャッターグループ人権方針」を定め、事業活動がステークホルダーに与える影響度に鑑み、優先して取り組むべき重要な人権課題を特定した。具体的な施策として、バリューチェーン上のリスクを把握するために、2023年度は当社グループのすべての役員・従業員を対象、2024年度は当社工場内協力会社を対象とした人権に関するアンケート調査を実施した。また、調達先においては、人権への取り組みを含めた調達方針への理解促進と、セルフアセスメントを実施するなど、当社グループが文化として継承してきた「人を大切にする会社」を実践していくために、人権尊重の取り組みを推し進めていく。

(CSRの推進について)

当社グループでは、事業活動の原点である「社是(誠実・努力・奉仕)」をはじめとして、「経営理念」や「CSR憲章」を常に意識して事業に取り組んでおり、全ての法令を順守し、公正な事業環境の中で利潤を追求すること、事業活動を通じて広く社会に貢献することが社会との信頼関係を構築することであると強く認識しており、コンプライアンス体制整備に恒常的に取り組んでいる。また、企業の持続的成長・発展のための重要なテーマであるESG(環境・社会・ガバナンス)及びSDGs(持続可能な開発目標)を重視しながらCSR(企業の社会的責任)を一層積極的に推し進めていくことで、当社グループの企業価値向上と持続可能な社会の発展に向けた取り組みを強化していく。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

サステナビリティ

「誠実をもって社会に奉仕する」という創業者が残したこの言葉は、今も脈々と受け継がれる当社の原点である。一つの会社が発展するか否かはその信用度合いにあり、仕事はあらゆる面において誠実であるべきというのが、創業の精神であり、この理念に基づき、当社は今に至る成長を遂げてきた。

変化する社会課題に真摯に向き合い、誠実な仕事を通じて社会の発展に貢献することが当社のサステナビリティの源泉である。

創業の精神からなる社是・経営理念を具現化するため、当社では「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章からなるCSR憲章と、それを実践するためのCSR行動指針を定めている。従業員一人ひとりがこれに共感し、自ら実践することで社会から信頼される企業をめざす。

社会と当社の持続的な発展に向け、CSR憲章に則り、グループ全体で企業価値の向上に資する活動を推進していく。

CSR4憲章と行動指針

成長と共に	社会と共に	地球と共に	働く仲間と共に
公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、文化シヤッターグループの成長を追求します。	人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。	「快適環境」の実現に向け、人・社会・環境に配慮した経営を推進し、地球環境の保全に貢献します。	働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。
<ul style="list-style-type: none"> お客様の満足を追求 グループの成長・発展 誠実な企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> 企業市民としての社会貢献 人道的社会貢献 文化活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を軽減した企業経営 環境配慮技術・商品開発 自主的な環境保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 雇用の創出 満足度の向上
コーポレート・ガバナンス ステークホルダーとの対話 情報開示	社会貢献活動 被災地支援 地域や他団体との連携	脱炭素 環境負荷の削減 環境保全活動	人権デュー・ディリジェンスの推進 D&Iの推進 働き方の革新 従業員の健康推進

(1) ガバナンス

当社は、業務担当役員を委員長、CSR統括部長を副委員長、CSR4憲章委員長を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置し、CSR憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進している。サステナビリティ委員会は4つの憲章委員会で構成され、気候変動を含む地球環境をはじめ、地域社会、社会貢献、人権、労働、コンプライアンスなど、サステナビリティ・CSR全体の施策立案、目標設定、活動モニタリング、教育・啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通して取締役会に報告している。

常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議することになっている。

取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、当社の事業や財務に与えるリスクと機会について定期的、かつ適宜報告を受け、その内容について審議・評価を行う。

サステナビリティ推進体制



(2) 戦略

2026年までの中期経営計画では「恒久的な企業価値の創出」をメインテーマとしており、それを実現するための重点施策として「サステナビリティを追求した経営基盤の強化」を掲げている。当社がめざす「快適環境ソリューショングループ」の実現に向けてサステナビリティの追求を図り、「気候変動への対応」「人的資本の充実」「人権の尊重」を重点テーマに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげていく。

重要テーマ	取り組み事項
気候変動への対応	事業活動を通じて脱炭素や気候変動の緩和と適応に貢献する
人的資本の充実	「社内環境整備方針」、「人材育成方針」に基づき人的資本の充実を図る
人権の尊重	人権を尊重した事業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築する

ESGマテリアリティ

社会課題への取り組みを成長につなげる機会として活かし、また経営リスクを低減させることで経営の持続可能性を高めるという中期経営計画の方針に整合するよう、対処すべき重点課題をESGの視点から再整備し、「ESGマテリアリティ」として特定した。

マテリアリティの特定にあたっては、ESG調査機関の評価の視点を踏まえ、社会全般、バリューチェーン全体の両側面から社会課題を抽出、当社の事業活動に影響を与える可能性のある課題をリスクと機会の観点から評価しマッピングした上で、社会と当社の双方にとって重要度の高い課題をESGの視点と企業価値との関連性から整理した。取り組みテーマの進捗はE「地球と共に委員会」、S「働く仲間と共に委員会」「社会と共に委員会」、G「成長と共に委員会」の各委員会でモニタリングされ、サステナビリティ委員会に報告される。

ESGマテリアリティ

E 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 脱炭素に向けた活動 事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応 資源循環の推進 	  
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 人的資本 従業員エンゲージメントの向上 地域との共創 地域防災と被災地支援 文化活動の支援 	   
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上に向けた対話の推進 コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 	

(3) リスク管理

当社では、定期的開催されるサステナビリティ委員会において「ESGマテリアリティ」で設定した取り組みテーマの進捗をモニタリング、評価することでリスクの低減を図っている。サステナビリティ委員会によって審議されたリスクと機会に関する重要事項は、定期的、かつ適宜常務会、取締役会に報告、提言される。

(4) 指標及び目標

当社では、CSR憲章「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の各憲章委員会において「ESGマテリアリティ」を推進するための取り組みテーマを設定し、中期経営計画の期間中に達成すべき評価指標(KPI)を掲げ、進捗を管理している。

ESGマテリアリティとKPI (2024-2026)

ESG	企業価値との関連	マテリアリティ	取り組みテーマ	2026年度までの評価指標 (KPI)	バウンダリー	関連するSDGs	推進管理委員会
E 環境	リスクの低減 長期的な企業成長	【気候変動】 気候変動に因った活動	事業活動および製造プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減 ・物流体制の整備 ・サプライチェーンマネジメントの推進 ・ステークホルダーにおける「脱炭素」の推進	【Scope1,2】2019年度比 29.4%削減 ・業務使用車両におけるエコカー比率70% ・再生可能エネルギー比率40% 【Scope3削減-物流】2019年度比 17.5%削減 ・トラック認定計画2019年度比10%削減 ・調達ガイドラインへの緑色取引業者100% ・環境先進型ステークホルダー ESGC 比率60%	EXグループ 文化シャッター EXグループ		地球と共に 委員会
	長期的な企業成長	【気候変動】 事業を通じた気候変動や 災害リスクへの対応	工場における事業の売上拡大 ・環境負荷に配慮した新製品開発	連結売上高94億円 ・新商品開発テーマの環境配慮商品比率50%	EXグループ 文化シャッター		地球と共に 委員会
	リスクの低減	資源循環の推進	廃棄物の削減	廃棄物排出量2023年度比15%削減 ・国内生産品のゼロエミッション達成率100%	EXグループ		地球と共に 委員会
S 社会	リスクの低減	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの推進 人権教育の実施	国内協力会社、工事会社等に対する人権調査の実施 役員を含めた全従業員の人権研修受講率100%	EXグループ		働く仲間と共に 委員会
	長期的な企業成長	人的資本	人材価値最大化のための教育 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	従業員一人当たりの研修時間 (eラーニング含む) 15時間 従業員一人当たりの研修費用 ¥40,000 ・商品教育の実施 研修満足度80%以上 ・マイスター認定制度 新規認定5名/年 ・リノサラー研修受講率 300名 女性登用率比率 8.2% 障害者雇用率 2.7%	文化シャッター		働く仲間と共に 委員会
		従業員エンゲージメントの向上	従業員の健康促進 働き方の革新 公平、公正な評価	エンゲージメントサーベイの実施 定期健康診断の両検受率 100% 年次有給休暇取得率 75% 月平均残業時間 20時間 労働生産性向上率 70% 評価面談実施率 100%	文化シャッター		働く仲間と共に 委員会
	企業風土の醸成	地域との貢献	地域活動への参加 自治体、団体等との連携を通じた課題解決	従業員の社会貢献活動 (ボランティア) 参加率 30% 課題解決を目的とした社会貢献活動との連携活動数 年間30団体	EXグループ		社会と共に 委員会
		地域防災と被災地支援	災害被災地への支援 地域防災への協力	継続的な災害支援活動の実施			
		文化活動の支援	スポーツを通じた社会貢献活動の推進	Buzz Bullets従業員選手による社会貢献活動の実施 年1回以上			
G ガバナンス	長期的な企業成長	企業価値向上に向けた対応の推進	ステークホルダーとの関係強化	株・SR・ESG・ESG実施率前掲比 100%以上	文化シャッター		成長と共に 委員会
	リスクの低減	コーポレート・ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	外部機関による取締役会実効性評価の実施	文化シャッター		
		コンプライアンスの推進	コンプライアンスの推進	コンプライアンス教育 受講率100%	EXグループ		

サステナビリティに関する取り組み内容の詳細については、当社WEBサイトで開示を行っている。

< CSRサイト >

<https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/>

個別項目

1. 気候変動

当社は、人、社会、環境にやさしい「多彩なものづくり」、「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現することを使命としており、気候変動が当事業に与える影響への対応を重要な経営課題の一つとして位置付けている。事業活動及びバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減、資源循環への取り組みや自然共生、生物多様性の保全等、環境負荷の低減に努めると同時に、気候変動を成長の機会と捉えた「エコ&防災事業」を注力事業として拡大させ、社会と当社のサステナビリティの追求に取り組んでいる。

また、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しており、その提言に基づき気候変動が事業に与えるリスクと機会について分析を進め、積極的な情報開示を推進していく。

(1) ガバナンス

当社では、CSR憲章に基づいた活動全般をBXグループ全体で推進するサステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、気候変動を含む地球環境をはじめ、地域社会、社会貢献、人権、労働、コンプライアンスなど、サステナビリティ・CSR全体の施策立案、目標設定、活動モニタリング、教育・啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通して取締役会に報告している。なお、常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議することになっており、気候変動が当社の事業活動や財務に与えるリスクと機会などについても取締役会への報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしている。

取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、気候変動が当社の事業や財務に与えるリスクと機会について定期的、かつ適宜報告を受け、その内容について審議・評価を行う。

(2) 戦略

当社では、世界共通の重要課題である地球温暖化防止に貢献するために「BXグループ2050年脱炭素宣言」を定め、2030年までに事業活動におけるCO₂排出量を46.2%削減（2019年度比）、2050年までに実質ゼロにすることを宣言した。2022年5月にはグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 未来にひろげよう青空を」を策定、「気候変動」「資源循環」「自然共生」を重点領域として、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造することで「快適環境」を次世代へとつなぐことをめざしている。

2026年度までの中期経営計画では「恒久的な企業価値の創出」をメインテーマとしており、それを実現するための重点施策の一つに「サステナビリティを追求した経営基盤強化」を掲げている。中でも「気候変動」については、資本コストを勘案しながら脱炭素化に移行する社会に対応することで事業リスクを低減させ、気候変動リスクに適応するための防災関連商品の拡充に取り組み、災害に対する都市の強靱化と期待成長率の向上に取り組む。

また、気候変動が及ぼす事業への影響を把握し、戦略の有効性や気候関連リスクと機会に対するレジリエンス向上を目的として、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が公表した複数のシナリオを参照の上、財務影響及び事業インパクトを評価し、シナリオ分析を実施している。

シナリオ分析

当社では気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、主力事業であるシャッター及びドア事業における気候変動に伴うリスクと機会を2 未満シナリオと4 シナリオの2つのシナリオにて分析し、それぞれのシナリオにおける移行リスク、物理リスクそして機会を特定している。特に自社にとってインパクトが大きいと想定される要因については、財務インパクトに関する分析を実施し、財務インパクトの分析では、一定の前提のもと、2050年までの損益計算書（PL）・貸借対照表（BS）・キャッシュ・フロー計算書（CF）のシミュレーションを実施し、特定したドライバーのPL・BS・CFへの影響度とその重要性を評価している。

シナリオ分析に基づいた気候関連リスクと機会の評価結果は、影響度、発生可能性等を考慮し、事業戦略に反映している。特に影響が大きいと評価したリスクと機会、及びそれぞれの対応策の進捗状況は次の通りである。

シナリオ名	想定する世界観	シナリオ名	想定する世界観
2 未満シナリオ (SSP1-2.6)	環境規制が強化され、ZEB・ZEH水準の建物が普及。省エネ性が高い商品、再エネサービスの需要が増加している。	4 シナリオ (SSP5-8.5)	環境規制は現状のレベルを維持し、ZEB・ZEH普及は大きくは進展しない。一方、自然災害の頻発化から、防災・減災製品の需要が増加している。

事業／財務インパクトの影響度評価

区分			内容	対応策	財務インパクト	
					2 未満	4
移行リスク	政策・法規制	炭素税の負担によるコストの増加	・炭素税の導入や上昇は当社運営費の増加や調達先の価格転嫁を引き起こす可能性がある	再生可能エネルギーへの切り替え	大	中
				CO ₂ 排出量削減設計や3R化設計の推進		
				環境への取り組みを重視した調達先の選定		
				代替資材の開発、製品の長寿命化		
		エネルギーミックスの変化によるコストの増加	・製造・研究開発（自社）において再エネ導入やエネルギー転換に伴い設備投資額が増加する可能性がある	エネルギーミックス方針の策定によるエネルギー転換の推進	大	大
	技術	低炭素技術への移行に伴うコストの増加	・調達先の低炭素技術への移行（鉄等の製法自体の変更含む）に伴い設備投資が増加し、調達価格のコストが増加する可能性がある	脱炭素に向けた調達先との協力体制の構築	大	小
物理リスク	急性	自然災害／異常気象の重大化・頻度増加による売り上げの減少及びコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先の被災による納入遅延や物流網の分断等により発注取り消しや売上減少の可能性がある ・調達先や運送会社の被災による復旧コストの増加により調達コスト及び運送コストが増加する可能性がある ・新たな調達先及び物流網確保のための調達及び物流コストが増加する可能性がある 	複数の調達先確保の推進によるリスクの分散化	小	大
				調達先及び運送会社への設備投資を含めたBCP策定等に対する助言等の実施		
機会	製品・サービス	気候変動の緩和に貢献する環境配慮製品に対するニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・断熱性や遮熱性の高い省エネタイプの環境配慮商品のニーズが高まることが想定される ・製造過程における環境負荷を低減した環境配慮商品について取引先からの引き合いが増加することが想定される 	空調効率を向上させる機能を有した、商品の使用段階における環境配慮商品の拡充により、温暖化を防止し気候変動の緩和に貢献	大	小
				材料重量の削減や取付工程の転換等、商品の製造・取付段階における環境負荷を低減する環境配慮商品の拡充により、温暖化を防止し気候変動の緩和に貢献		
		気候変動による影響に適応する製品に対するニーズの高まり	・防災・減災性能に優れた当社製品の需要が高まり売り上げの増加が想定される	防災・減災製品の拡充及び製品の安定供給による社会的損失の低減に貢献	大	大
				防災・減災性能に優れた商品開発の強化		

大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

シナリオ分析結果に基づいた対応状況

< リスクへの対応 >

炭素税の負担によるコストの増加

・再生可能エネルギーへの転換

再エネ電力への切り替えや太陽光発電システムの導入を進めている。

国内 4 工場及び本社ビル等自社所有拠点を中心に27拠点で再エネ電力への切り替え済み

再エネ電力の調達率：グループ全体で18%

・製品の長寿命化

防火・防煙シャッターに標準整備されている「危害防止装置」の予備電源をニッケル水素蓄電池に切り替えを開始した。

予備電源の交換時期：5年 10年

エネルギーミックスの変化によるコストの増加

・エネルギーミックス方針の策定によるエネルギー転換の推進

生産拠点における消費エネルギーのポートフォリオ管理により、エネルギー使用の最適化を推進している。

生産性とエネルギー使用効率化を重視した設備の入れ替えを推進している。

設備更新：国内 4 工場（小山工場：軽量スラット成形組立ライン更新 他）

低炭素技術への移行化に伴うコストの増加

・脱炭素に向けた調達先との協力体制の構築

グリーン購買を推進し、サプライチェーン全体でCO₂ の削減に取り組んでいる。

調達ガイドラインへの賛同：100%を継続

取引先アンケート：116社に実施

CO₂ 排出量の多い調達品に対し代替資材への転換の検討を進めている。

・製品の軽量化による調達コストの削減

スチールドアにおける扉の組立工法を、溶接工法から接着工法に切り替えることで鋼材の軽量化を進めている。

接着比率：グループ全体で64%

自然災害 / 異常気象の重大化・頻度増加による売り上げの減少及びコストの増加

・調達BCP、供給BCPの強化

安定供給を確保するための調達BCPを構築し、サプライチェーンの二重化や自社での最低限在庫（3ヶ月分の製品在庫）の確保、調達に関するガイドラインの整備、自社在庫状況の見える化等を進めている。

下流物流では「製造部門事業継続活動実施要領」に基づき、自然災害を含む緊急事態発生時の道路等のインフラの状況や納品先の受け入れ体制等の情報収集及び対応体制を構築している。

・運送コストの削減

新物流システムの導入により配車情報の一元化、積載効率の向上や運行距離の最適化等を進めている。

2024年度導入拠点：姫路工場（国内 5 工場が導入済み）

ESGマテリアリティKPI：下流物流における総走行距離 10%削減（2019年度比）

2024年度実績 約 8 % 削減

スチールドアの外部枠にロックダウン枠を採用することでトラックの積載効率の向上を図っている。

ロックダウン枠での積載効率：約 2 倍に向上（対 溶接汲枠）

<機会への対応>

気候変動の緩和に貢献するソリューションの展開

調達から使用・廃棄に至る一連のバリューチェーンにおいて、環境に配慮した製品・サービスを提供することで温暖化を抑制する緩和ソリューションの推進を図っている。

E S GマテリアリティK P I：新商品開発テーマの環境配慮商品比率 50%

2024年度実績 40%

2024年度は緩和ソリューションを拡充するべく、遮熱事業を本格スタートさせた。屋内用遮熱シート「はるクール」は、放射熱（輻射熱）を97%カットすることで温度上昇を抑え、冷房効率向上や熱中症予防に効果を発揮する製品として、主に工場や物流倉庫などの産業施設の温度管理、環境改善に貢献する。

2024年度売上高：5.9億円

環境配慮型スチールドア「S G D」は扉の組み立てに接着工法を採用したことで一般的なドアサイズにおいて従来品より25%の軽量化を実現している。これによりドア1枚当たり35kg相当のCO₂を削減する。

E S GマテリアリティK P I：「S G D」生産比率 60%

2024年度実績 32%

気候変動による影響に適応するソリューションの展開

温暖化に起因する異常気象や、甚大化する自然災害から人々の命と財産を守るための製品・サービスを展開し、適応ソリューションの推進を図っている。

・強風対策

「マドマスター・スマートタイプ（気象情報連携自動閉鎖機能）」は、天候の急変に備え、予想外の荒天に見舞われた際に自宅付近の大雨警報や暴風警報などの気象警報を受信し、不在時でも自動で閉鎖させる機能を追加したIoT対応の電動窓シャッターである。「マドマスター高耐風モデル」は「防災・減災×サステナブル大賞2024」で「優秀賞」を受賞した。

「ウインドブロックシリーズ」は、重量シャッター、オーバースライディングドア及び住宅用窓シャッターで高耐風圧性能を確保した強風被害対策商品をラインアップしたものである。特に重量シャッターでは、基準風速が国内最大となる沖縄全域を想定した業界最高レベルの性能を有しており、暴風対策の面から企業のBCPを支援する。「ウインドブロック重量シャッター C - 9 6 V」は、国土強靱化に資する功績を表彰する「第11回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」において、優良賞を受賞した。

・浸水対策

近年の極端な気象状況の変化に伴うハザードマップの見直しにより、想定される浸水リスクが高まったエリアの建物にもご検討いただけるよう、止水マスターシリーズの積極的な提案を進めている。

止水事業2024年度売上高：33億円

・暑熱対策

B Xテンパル株式会社で販売するオーニングは、開閉操作により日差しを適度に調節することで室内及び体感の温度上昇を抑え、節電や暑熱対策として熱中症防止等にも貢献している。

2024年度に販売を開始した自立式日よけテント「ソラカゼiori」は、ロープを引くだけの簡単操作で開閉でき、電力を使わないサステナブルな暑熱対策商品である。



屋内用遮熱シート「はるクール」



自立式日よけテント「ソラカゼiori」

(3) リスク管理

当社では、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、サステナビリティ委員会の気候変動チームが各種会議体を通じた気候変動リスクと機会のモニタリング、評価及び重要なリスクと機会の特定を行っている。気候変動チームはＣＳＲ統括部を中心に、経営企画部、製造企画部、人事総務部、経理部のメンバーによって構成されている。

気候変動リスクと機会の特定にあたり、気候変動チームはＣＳＲ統括部主導のもと、気候変動に関するシナリオ分析を実施している。シナリオ分析から導出された重要なリスクと機会についてはサステナビリティ委員会での検討を経て、常務会、取締役会に報告、提言される。

なお、シナリオ分析で試算した財務インパクトは、一定の前提条件を元に試算しており、現時点では発生 の蓋然性について判断が困難な要素も分析に織り込んでいる。

気候変動チームは、今後の経済情勢や日本及び世界の気候変動に関する取り組みを鑑み、一定程度蓋然性が高くなると考えられる要素について、具体的に事業計画に織り込むようサステナビリティ委員会にて検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担っている。

(4) 指標と目標

当社では、Scope1及びScope2のCO₂ 排出量を、2030年までに基準年である2019年度より46.2%削減する目標を、さらにScope3については同じく2030年までに2019年度比27.5%削減する目標を2021年に策定した。これらの削減目標はパリ協定に整合するものとして、2023年10月にＳＢＴ認定を取得している。

また、シナリオ分析から導出された結果並びに今後必要となる対応策と、脱炭素宣言で想定しているCO₂ 削減に係るさまざまな取り組みは整合的である旨を確認している。2050年・2030年目標に向けて、グループ一丸となり取り組みを加速することで、持続可能な社会の構築に貢献するものとする。

2050年脱炭素化に向けた指標と目標

当社グループでは、事業活動で排出するCO₂（Scope1及びScope2）について2050年までに実質ゼロにすることを宣言し、脱炭素化に向けた取り組みを推進している。また、サプライヤーと協力・連携し、サプライチェーン全体でCO₂削減に取り組んでいる。

2030年指標と目標（ＳＢＴ1.5 目標）

- ・Scope1及びScope2・・・46.2%削減（2019年度比）
- ・Scope3カテゴリ1(購入した製品・サービス)及びカテゴリ4(輸送・配送)・・・27.5%削減（2019年度比）

これに伴い2026年度までの中期経営計画中にScope1及びScope2において2019年度比29.4%削減することを目標としている。

B X グループのCO₂ 排出状況

当社の事業活動に伴うグループ全体のCO₂ 排出量は以下の通りである。2022年度のScope1及びScope2についてはその信頼性を高めるため、独立した第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社に第三者検証を依頼し、当社の算定データや算定方法について、「JIS Q 14064-3:2023(ISO 14064-3:2019)温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引き」に準拠した限定的保証を受けている。

Scope1+2

	2022年度（ 3 ）	2023年度（ 2 . 4 ）	2024年度（ 1 . 4 ）
排出量(t-CO ₂)	26,449	26,022	24,066
削減率(2019年度比)	8.7%	10.2%	16.9%

- 1．2024年度のCO₂ 排出量及び削減率に関しては現時点での概算で開示している。
- 2．2023年度のCO₂ 排出量は第三者検証後に修正される可能性のある数値である。
- 3．2022年度のCO₂ 排出量は第三者検証後に修正された数値となっている。
- 4．確定数値は当社ＣＳＲサイト及び「統合報告書2025」で開示予定となっている。

人的資本

(1) ガバナンス

当社では、C S R憲章にもとづいた活動全般をB Xグループ全体で推進するサステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、全体のコンプライアンスをはじめ、マテリアリティの特定などC S R活動全体の教育・啓蒙、人権、気候変動が及ぼす財務への影響の特定や人的資本開示に伴うワーキンググループの活動、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通して取締役会へ報告している。

常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議事項案や報告事項について事前に審議することになっている。人的資本に関する指標、目標及び実績などについても、取締役会への定期的な報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしている。

取締役会は定期的にサステナビリティ委員長である業務担当役員より、人的資本に関する指標、目標及び実績についての報告を受け、その内容について審議・評価を行う。

(2) 戦略

1. 人材の多様性の確保を含む人的資本に関する方針

経営理念等について

当社グループでは、「人と地球の快適環境」を創造することをめざしており、その実現に向けては、創業の精神である「社是（誠実・努力・奉仕）」をはじめとして、企業活動における行動指針である「経営理念」の考え方を共有した人材が重要な事業基盤の一つであると認識している。

なお、当社グループの企業風土であり従業員としての心構えである「明・元・素（明るく、元気に、素直）」は、求める人材や人材の確保・育成、ひいては当社グループの成長には欠かせない要素であると考えている。

C S R憲章「働く仲間と共に」

当社グループでは、前述の「社是」や「経営理念」といった企業文化を体現できる人材の育成に注力し、それらの育成を通じて成長した人材を社内の重要なポジションへ登用するなど、従業員一人ひとりの人材力の総和により、事業基盤の強化を図ることが持続的な成長、ひいては企業価値の向上につながると考えている。

さらに、人材に関する基本的な考え方としては、「C S R憲章」の「働く仲間と共に」において、働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざしている。また、「C S R行動指針」では「人権の尊重」、「雇用の創出」、「満足度の向上」を掲げ、従業員が実践することでエンゲージメント（従業員一人ひとりが企業の掲げる「戦略・目標」に共感し、自発的に貢献する意欲）の向上を図っている。

中期経営計画の概略

当社及び当社グループが持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するため、「社是」、「経営理念」、「E S G視点」等を踏まえた新しい3か年の中期経営計画を実行中であり『恒久的な企業価値の創出を目指して』を基本テーマとして掲げ、中期経営計画の達成に向けた様々な施策に取り組んでいる。創業当初より成長を支えてきたシャッター、ドア等を製造・販売する基幹事業においては、防火・防犯はもとよりIoT化など、変化する社会のニーズを捉え、生活者の視点に立った商品開発を実行していくことで、規模を維持しつつ、収益力強化につながる投資を実施していく。注力事業においてはエコ&防災事業をはじめ、メンテナンス事業、都市の老朽化や住環境の変化に対応するリノベーション事業及び海外事業等を展開しており、売上規模（シェア）を拡大していくとともに、新たな事業への挑戦と投資を実施していく。基幹事業によって基盤を強化するとともに、注力事業によって当社グループの未来を担う事業を育て、発展させていき、それらのバランスをとることで、経営のレジリエンスを高めていく。

当社グループの成長並びに中期経営計画の遂行に向けて必要な人材

当社グループの成長並びに中期経営計画の更なる推進のために、属性を問わず、個性や能力など様々な価値観や視点を受け入れる必要があり、事業を問わず以下の「求める人材」が共通要素であると認識している。

「それぞれの与えられた役割の中で、小さなイノベーションを起こせる人材」

「固定観念や先入観にとらわれない、独自の「感性」を発揮できる人材」

「外に向かっては顧客志向、内に向かってはコミュニケーションをとれる人材」

「企業人として何が正しいのか」という哲学を持った人材」

「困難な課題に対し、最大の壁である「意識の壁」を打ち破る強い意志を持った人材」

を意識し、各人が事業主感覚を持ち、且つ集団力を発揮できる人材である。

〔新たな仕組みの構築×実行できる人材集団＝恒久的企業価値の創出〕

これらを体現できる人材を事業基盤に事業施策を実行していくとともに、積極的にダイバーシティ&インクルージョンを推し進め、多様な能力の獲得や能力の発揮機会の提供を図り、多様化する顧客ニーズへ対応していくことで、当社グループが快適環境のソリューショングループへと成長すると考えている。

多様性を考慮した人材の確保

<主な採用ルート>

現在の採用について、「求める人材」を踏まえ、新卒採用は人事総務部で、中途採用は各事業本部等の事業部門において実施している。

新卒採用については、営業や技術（商品開発・設計・生産技術・SE）など、学生が希望する仕事に配属をする職種別採用を行っており、入社前と入社後のギャップを軽減している。

中途採用においては、主に営業、設計、施工管理を中心に経験者や資格保有者等の即戦力人材を積極的に獲得するだけでなく、必要に応じて当社事業領域に限らない専門的な知見・技術を持つ人材や海外人材を採用するなど、多様な価値観、多角的な視点を取り入れることで組織、人材の硬直化を抑制し、新たな事業の創出や企業の成長につなげている。

<人材の融合>

近年では、事業領域の拡大によるM & A、アライアンスを通じて、考え方・価値観の異なる人材との融合が進んでおり、今後より一層の技術革新や新商品の具現化を進めることができると考えている。

<ダイバーシティ&インクルージョンの観点>

ダイバーシティ&インクルージョンの観点、及び多様な人材の確保に向けて、当社における社員男女比率はおよそ9：1であり、かつ、女性管理職比率が4.1%（単体）であることは経営課題として認識している。今後、働き方改革の推進、新商品や新事業の探索など、当社の成長には女性の視点をはじめとする多様な視点が必須である。そのため、新卒採用における女性採用比率30%を目標として、積極的な採用による社員男女比率のバランスの改善や女性従業員向けのキャリアデザイン研修に取り組み、現状打破を進めている。また、障害者の採用においては、「当社に限らず、どの企業においても戦力となる人材に成長する」を目標に、全国各部門・職種での採用を推進している。あわせて、2022年度より希望するすべての障害者を社員へ身分変更し処遇を改善することで活躍の機会を拡げ、満足度の向上を図るとともに、採用市場における競争力強化を図っている。

人材の育成

<基本的な人材育成方針>

現在の事業施策並びに中長期目標の実現に向けて、事業基盤の強化を図るためには、「求める人材」を踏まえた人材育成への注力が重要と考えている。人材は企業の重要な資産であり、人材への様々な投資（施策）により従業員の満足度やエンゲージメントを高め、生産性・創造性の向上等の人材価値の最大化により、企業の持続的成長、ひいては企業価値の向上を実現できると考えている。

<従業員全体の育成>

人材育成の取り組みとして、従業員全体の底上げ、成長を図る研修を実施している。入社時教育をはじめ職位・職能資格に応じた様々な階層別研修（昇格者研修、新任管理者研修など）、スキルアップにつながる教育として、製品知識修得を目的とした研修や「恒久的な企業価値の創出を目指して」の実現に向け、目に見えない問題を見つけ、見つけた問題の因果関係を解明する問題解決研修、そして、働き方改革につながる生産性の向上に向けたITリテラシーに関する通信教育等を実施している。

<キャリアマップの策定>

人材価値の最大化を図る教育改革への取り組みとして、各部門のキャリア（スキル）マップを策定、キャリアパスを見える化したことで、上司と部下が共通認識のもとキャリアを展望でき、従業員が自身の現在地と成長を実感できる支援を行うなど、特に若手社員への成長に向けた施策を推し進めている。

<職種に応じた柔軟な育成>

従来の建築・施工管理などの専門技術のスキルや資格の取得を進めるため、外部講習等を利用した研修を実施し、資格試験の合格者には、新たな資格手当の新設や従来の祝金を増額するなど合格へのインセンティブも付与している。

製造現場等における当社固有の技術や高度な技能を伝承し後継者を育成するため、2007年にマイスター制度を導入している。熟練したスキルを保有する従業員が数多く輩出されることで、メーカーとして製品の安心・安全の提供、多様化する顧客ニーズへの対応や顧客満足度の向上が可能と考えている。

営業のエリアマーケティング研修では、地域特性を考慮した商品・顧客戦略を現場の社員が調査・立案し、部門長にプレゼンテーションをすることで、自身の事業戦略への理解を深めるとともに経営目標との連動や経営に参画する意識の醸成につなげている。

<ダイバーシティ＆インクルージョンを踏まえた育成>

ダイバーシティ＆インクルージョンの促進に向けては、2021年より、女性の活躍を促進するため、意識改革やマネジメント力向上を目的とした女性従業員向けのキャリアデザイン研修を実施している。さらに、前述のマイスター制度では、現在のマイスター39名（グループ全体）のうち、7名（グループ全体）が定年後再雇用者であることから、シニア層のモチベーション向上とともに、その活躍が当社の成長に寄与している。

<経営陣の考えの浸透>

各研修の冒頭に経営陣が受講者に対し、従業員の成長への期待や会社の姿勢・方向性を説明することで、会社全体でベクトルを合わせ、経営陣の考えを浸透させている。

人事評価、重要ポジションへの登用

当社では、従業員の仕事の取り組み方や成果等を公正・公平に評価することで、従業員の重要ポジションへの登用や従業員のモチベーション向上、ひいては個々の成長につなげていくことが重要だと考えている。

<人事評価>

人事評価においては、多様な人材が持つ能力の十分な発揮や適材適所の配置を進めるため、当社人事制度の根幹である職能資格に応じた保有能力の把握・評価、仕事の達成度・成果を評価する業績評価、そして仕事への取り組み姿勢を評価する情意評価など、多面的に評価することで、従業員の能力の伸長や成果、職務範囲の拡大、上司部下・他部門との協働等、従業員の成長を上司が適切に把握することとしている。また、人事評価の結果は前述の観点に加え、今後の成長へのアドバイスを含め、定期的なフィードバック面談を行うこととしており、評価や課題について十分に話し合うことで目標を明確にし、モチベーションの向上につなげている。これら人事評価を公正・公平に行うには、評価者の評価制度への理解と評価スキルの均一化が必要であることから考課者研修を継続的に実施している。

<重要ポジションへの登用>

支店長、工場長以上の経営幹部レベルの人事異動等については、経営陣自らが現場を訪問した上での情報収集や経験・実績を踏まえ、事業戦略や年度方針に基づく事業施策の実行に最適な人員配置等を実施している。各事業本部における幹部人事異動等についても、これまでの経験や実績、現状分析に基づく最適な人員配置を実施しているが、時には従業員の将来、モチベーション向上ひいては当社の将来を見据え年齢や経験にとらわれない人事配置を行うことがある。

2. 社内環境整備方針

<基本的な社内環境整備方針>

当社グループでは、育成し成長した従業員が、モチベーションを維持し長期的に活躍するため、以下のとおり、働き方の改革・支援、健康促進や人権等の基盤の整備を図ることが重要であると考えている。

基盤の整備（働き方の改革・支援、健康促進）

<働き方の改革・支援>

働き方の改革については、個々のライフスタイルを重視しつつ、多様な働き方による生産性向上や安心して働くことができる環境を重視した人事制度の見直し並びに人材投資を実施している。当社では、柔軟な働き方を可能とするフレックスタイム制度やモバイルPCの導入による在宅勤務並びにリモートワークの恒久化、有給休暇取得率向上によるワークライフバランスの充実のため年次有給休暇の計画的付与日数を5日から7日に増加するなど、すべての従業員が安心して働くことができる環境整備を進めている。

働き方の支援については、育児や介護・疾病・治療と仕事の両立が重要と考えている。育児と仕事の両立として、当社の育児休業制度は、最長3歳までの育児休業が可能であり、2022年度からは、育児休業の開始日から5日間を有給化、産前休暇を出産予定日の8週間前から取得を可能とするなど、性別にかかわらず安心して育児に係ることができる環境を整備している。介護・疾病・治療と仕事の両立に向けた支援として、失効する有給休暇を積み立て、家族を介護する時、従業員が指定難病に罹患した時や従業員のがんの通院治療・不妊治療に利用できる介護・指定難病等休暇制度を制定している。

社会参画による人的成長や企業市民としての積極的な社会貢献等を目的として、地域貢献活動、社会貢献活動や災害復興支援活動等を対象にボランティア休暇を導入し取得を推進している。

<健康促進>

従業員の健康促進に向けては、従業員が健康で仕事に取り組むことが企業成長の基盤であると認識している。長時間労働による過労を防ぐため、時間外労働の目標時間を設定し、仕事の進め方の見直しや業務のシステム化によるDXの推進など生産性向上を図っている。

また、健康診断の再検査受診率100%を目標に掲げ、継続的に社内周知をするなど実施率向上に取り組んでいる他、大型拠点での健康相談の実施、すべての従業員へのストレスチェックの受検勧奨により、体調変化のシグナルの見落としや、疾病のリスクを未然に防ぐ取り組みを推進している。

基盤の整備（人権、労働安全衛生）

<人権方針の制定>

当社グループでは人権について、これまでもCSR憲章「働く仲間と共に」で人権に関する行動指針を掲げ、人権の尊重に取り組んできている。昨今、国際社会における人権リスクの高まりや、課題の変化に対応し、サプライチェーンを含めた人権マネジメントの高度化を図るため、2022年度、国際規範に基づいた「文化シャッターグループ人権方針」を新たに策定した。

人権方針では、「文化シャッターグループのすべての役員及びすべての従業員」だけでなく、「自社商品、サービスに関係するステークホルダー」に対しても、方針の理解と遵守を求めている。

<人権デュー・ディリジェンスの実施>

当社グループ及び当社グループの商品・サービスに関連するステークホルダーの人権に対する負の影響を特定し、負の影響を防止・軽減するとともに防止・軽減の対応状況や結果を追跡、最終的にどのように負の影響に対処したのかを説明・情報開示する人権デュー・ディリジェンス実施ガイドラインを策定した。2024年2月には当社グループ全従業員を対象に人権に関するアンケートを実施し、回答率は73.1%となった。各テーマに対し当社基準による高リスク項目を抽出、課題及び課題に対する具体的な施策について当社グループ従業員に開示をしている。具体的には人権方針の内容の周知浸透の不足という課題に対し、役員への人権研修や従業員への人権に関するeラーニングを実施するなどPDCAを実践している。

当社グループにとって、「快適環境のソリューショングループ」として事業活動を行う上で、社内だけでなくサプライチェーン全体で人権を尊重し、多様性を認め合うことは必要不可欠な要素であり、今後も持続可能な社会を実現するために、人権尊重の取り組みが必要と考えている。

<労働安全衛生>

労働安全衛生においては、安心・安全な職場環境と健康を確保することが、人的基盤を支える根本であると認識している。当社は、安全衛生管理規定に従い、全社に安全衛生管理体制を確立し、災害を防止するために必要な措置を積極的に行っており、事業場における労働災害防止のため、各事業場での安全衛生委員会を中心に、機械、作業、環境等による危険に対する措置の実施や法令で定められた安全衛生教育、作業環境測定等に取り組んでいる。

(3) リスク管理

当社では人的資本の問題を経営上の重要な影響を及ぼす事項ととらえ、日常的には各事業本部・支店や本社で発生する諸問題等について各部門が対応することとしており、適宜、それらの情報を人事総務部が取りまとめ、諸問題の解決策や目標を達成するための施策を検討している。今後は、人的資本開示ワーキンググループが、人的資本に関する重要な影響を及ぼすリスクと機会を識別し、それに対応する指標及び目標を設定することとし、必要に応じて、サステナビリティ委員会で検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担う。なお、人的資本開示ワーキンググループは、サステナビリティ委員会の下に人事総務部を中心に、CSR統括部、経営企画部、経理部、営業企画部、製造企画部のメンバーによって構成されている。

(4) 指標と目標

指標		2022		2023		2024	
テーマ	KPI	目標	実績	目標	実績	目標	実績
◆多様性を考慮した人材の確保に関するKPI							
D&I推進	新卒女性採用比率	30.0% ※1	27.1%	30.0% ※1	16.4%	30.0% ※1	18.0%
D&I推進	新卒3年以内離職率	—	12.6%	—	9.3%	10.0%以下	10.4%
D&I推進	中途採用者比率	—	81.6%	—	61.7%	50%以上	64.9%
D&I推進	障害者雇用率	2.5%	2.15%	2.5% ※2	2.14%	2.5%	2.50%
D&I推進	女性管理職比率	10.0% ※3	2.2%	10.0% ※3	3.6%	10.0% ※3	4.1%
◆人材の育成に関するKPI							
人材の戦力化	中途入社者研修受講率	100%	100%	100%	98.0%	100%	99.2%
生産性の向上	IT/リテラシー通信教育受講者数	40名	139名	100名	101名	100名	136名
女性活躍推進	女性従業員のキャリアデザイン研修受講者数	40名	39名	60名	65名	20名	22名
人事評価の公正・公平	考課者研修受講者数	—	32名	—	48名	50名	51名
◆働き方の改革・支援、健康促進に関するKPI							
健康促進	健康診断の再検査受診率	100%	22.2%	100%	37.7%	100%	47.6%
健康促進	ストレスチェック受検率	90.0%	83.4%	90.0%	91.7%	90.0%	91.9%
働き方改革	有給休暇取得率	67.0%	64.5%	70.0%	69.7%	70.0%	68.2%
働き方改革	時間外労働時間	27時間	30.3時間	26時間	26.5時間	25時間	27.2時間
働き方改革	男性育児休業取得率	20.0%	22.9%	20.0%	32.7%	70.0%	28.6%
◆労働安全衛生に関するKPI							
労働災害	労働災害度数率	—	0.9	—	0.9	0.5以下	0.3
◆中長期的な企業価値向上							
長期的な活躍	離職率	—	2.8%	—	2.1%	3.0%以下	2.4%

※上記の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載している。

※1…2025年度目標 ※2…2023年度目標 ※3…2028年度目標

なお、当社グループは、「文化シャッターグループ人権方針」及び「ダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針」を策定し、当社WEBサイトで開示を行っている。

<文化シャッターグループ人権方針>

https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/wp-content/uploads/2022/11/humanrights_jp.pdf

<ダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針>

https://www.bunka-s.co.jp/db/wp-content/uploads/2023/06/diversity_inclusion.pdf

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

感染性ウイルス禍による事業活動への影響

新型コロナウイルス感染症については、5類感染症へ移行したものの、今後、新たな変異ウイルスをはじめ、世界保健機構がパンデミックと認定する感染性ウイルスの発生は、時期や場所、頻度も含めて未だ予測不能であり、収束時期も容易に見通せない状況にあっては、世界及び日本経済へのダメージは計り知れず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

地震やその他の自然災害等による製品出荷と緊急の修理対応への影響

当社グループは、全国に販売、製造、修理点検を行うサービス拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もある。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はない。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産、販売、サービス拠点において、製品の供給体制の複数化や販売・管理・修理拠点の統合化などの対策は進めているが、製品の生産能力低下や出荷及び供給、既設製品の故障等に伴う緊急の修理対応が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性がある。さらに、当該地区の拠点到被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めている。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しているが、市況等の影響により鉄鋼原料や原料炭等の価格が上昇した場合、鋼材の価格についてもその影響が及ぶこと、また、多種多様な電動製品、電装品を販売しているが、これらに必要な半導体が世界的に不足しており入手が先行き不透明な状況が続いていること、更に世界的な政情の急激な変化から海外からの材料調達が困難になる等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の性能保持や安全対策

当社グループは、防火シャッターや防火ドアなど防災対応の製品を各種取り扱っており、これらの製品は火災発生時など緊急の際に、防火区画を形成して火災の延焼を防ぎ、安全な避難経路を確保する性能が確実に発揮されなければならない。そのため、建築基準法の一部改正により、2016年6月より防火設備の定期検査・報告制度が導入され、3年の経過措置が終了した2019年6月より、1年以内ごとの定期検査と報告が本格的にスタートした。しかし、医療施設などでは通常業務を優先する等の理由から定期検査を実施できない状況もある。また、検査対象となる建築物は国が一律に定めた以外に、地方自治体が地域の実績に応じた指定を行うため、全ての建築物に設置された防火設備が検査報告の対象にならないことから、保守点検契約が一挙に進むものではない。これらのことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっている。

さらに、建物の開口部に設置される主に管理用として使用される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求される。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しているが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や製品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の任意契約及び未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れない。重量があり、可動する開口部製品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いているが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

民間企業設備投資、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループが先行指標とする民間企業設備投資、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積について、AIやIoTの導入を背景とした研究開発費やIT投資、首都圏を中心とした都市再開発、eコマースの拡大に伴う大型物流倉庫など、非住宅を中心に建設需要が見込まれるものの、資材価格の高騰や、慢性的な人手不足、また建設業界での働き方改革の浸透等により、建設工事の中止や遅延、工期の長期化、新規の設備投資が抑制される動きが加速した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがある。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集中する傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンスリスク

当社グループは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を図っているが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生し、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

海外事業展開に伴う影響

当社グループは現在、ベトナムを中心とする東南アジア諸国と、オーストラリア、ニュージーランドにおいて事業を展開しているが、現地の政情及び経済情勢の急激な変化をはじめ、東シナ海における領有権を巡る軍事的な緊張感の高まりや全世界的なテロの影響、新型コロナウイルスなどの感染性ウイルス禍により事業を継続できない場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

公正取引委員会との審判による影響

当社は、2010年6月9日に公正取引委員会より独占禁止法第3条の規定に違反する行為（「全国における価格カルテル」）があったとして排除措置命令を受け、審判手続きにおいて異議申し立てを行ってきたが、2020年8月31日付で公正取引委員会から、当社の申し立てを棄却する旨の審決を受けた。

当社は審決の内容を検討した結果、同内容を不服とし東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起することを2020年9月14日に決定したが、一部内容を受け入れたことから、国土交通省関東地方整備局より建設業法に基づく処分として、2021年1月9日から30日間の営業停止処分命令を受けた。その後、係争中となっていた審決取消訴訟について、2023年4月7日に東京高等裁判所より、当社の請求をいずれも棄却する旨の判決の言渡しがあり、2023年4月20日に当社は当該判決を不服として、最高裁判所へ上告の提起及び上告受理の申立てを行っていたが、2025年2月26日付で、当社の上告を棄却し上告審として受理しない旨の決定がなされたことにより、当該訴訟は終結した。これにより当該リスクは消滅した。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いている。

一方で、継続的な円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰や人手不足による供給力不足、海外経済の不確実性の高まりなど先行きの見通せない状況で推移している。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界においても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いている。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は228,419百万円（前年同期比3.3%増）となり、利益面においても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組んだ結果、営業利益は14,726百万円（前年同期比1.8%増）となった。経常利益は14,777百万円（前年同期比7.3%減）となったが、投資有価証券売却益及び受取損害賠償金を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益については13,158百万円（前年同期比24.4%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次の通りである。

1. シャッター関連製品事業

Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度の売上高は93,196百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は9,705百万円（前年同期比11.3%増）となった。

2. 建材関連製品事業

当連結会計年度の売上高は89,979百万円（前年同期比2.4%増）となったが、スチールドア等が低調に推移した結果、営業利益は3,420百万円（前年同期比22.7%減）となった。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移した結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は31,122百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5,643百万円（前年同期比6.9%増）となった。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業等が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は6,506百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失17百万円）となった。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は7,615百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は1,263百万円（前年同期比15.3%増）となった。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次の通りである。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、117,344百万円（前連結会計年度末は120,049百万円）となり、2,704百万円減少した。これは、「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少（46,935百万円から45,543百万円へ1,392百万円減）、「電子記録債権」が減少（10,631百万円から9,375百万円へ1,256百万円減）したことが主な要因である。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、87,638百万円（前連結会計年度末は86,830百万円）となり、807百万円増加した。これは、「のれん」が減少（11,318百万円から10,329百万円へ989百万円減）した一方で、「建物及び構築物」が増加（12,320百万円から13,774百万円へ1,453百万円増）、「使用権資産」が増加（4,028百万円から4,576百万円へ548百万円増）したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55,554百万円（前連結会計年度末は65,559百万円）となり、10,004百万円減少した。これは、「電子記録債務」が減少（21,552百万円から15,893百万円へ5,659百万円減）、「支払手形及び買掛金」が減少（15,604百万円から11,704百万円へ3,900百万円減）したことが主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35,977百万円（前連結会計年度末は37,395百万円）となり、1,417百万円減少した。これは、「リース債務」が増加（4,907百万円から5,566百万円へ658百万円増）した一方で、「退職給付に係る負債」が減少（16,433百万円から15,409百万円へ1,024百万円減）、「長期借入金」が減少（3,209百万円から2,440百万円へ769百万円減）したことが主な要因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、113,450百万円（前連結会計年度末は103,924百万円）となり、9,525百万円増加した。これは、「利益剰余金」が配当金の支払い（4,716百万円）により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（13,158百万円）により増加、「為替換算調整勘定」が増加（1,122百万円）したことが主な要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、39,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加した。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10,975百万円（前年同期比29.8%減）となった。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,643百万円、減価償却費5,338百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,721百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9,738百万円、法人税等の支払額6,920百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,745百万円（前年同期比77.8%減）となった。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,699百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,806百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,795百万円（前年同期は9,513百万円の獲得）となった。

支出の主な内訳は、配当金の支払額4,710百万円、リース債務の返済による支出1,238百万円、長期借入金の返済による支出868百万円である。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りである。

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
自己資本比率	50.1%	48.7%	46.6%	50.2%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	39.1%	38.2%	59.8%	65.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.7年	0.8年	1.4年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.0倍	43.2倍	33.9倍	49.2倍	21.6倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 各指標は、下記の基準で算出している。

自己資本比率.....自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率.....有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用している。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(百万円)	50,869	101.8
建材関連製品事業(百万円)	21,088	101.7
サービス事業(百万円)	-	-
リフォーム事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	71,957	101.7
その他(百万円)	1,458	98.9
合計(百万円)	73,416	101.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

b．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(百万円)	3,401	107.5
建材関連製品事業(百万円)	41,745	103.0
サービス事業(百万円)	1,086	117.1
リフォーム事業(百万円)	3,734	103.5
報告セグメント計(百万円)	49,968	103.6
その他(百万円)	3,032	94.1
合計(百万円)	53,000	103.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
シャッター関連製品事業	95,180	103.8	36,681	105.7
建材関連製品事業	94,054	101.2	51,854	108.5
サービス事業	31,564	107.2	4,534	110.8
リフォーム事業	6,311	111.5	939	82.8
報告セグメント計	227,112	103.4	94,010	107.2
その他	8,755	126.1	4,405	134.9
合計	235,867	104.1	98,416	108.2

（注）セグメント間の取引については相殺消去している。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	前年同期比（％）
シャッター関連製品事業（百万円）	93,196	102.3
建材関連製品事業（百万円）	89,979	102.4
サービス事業（百万円）	31,122	106.9
リフォーム事業（百万円）	6,506	108.9
報告セグメント計（百万円）	220,804	103.2
その他（百万円）	7,615	108.4
合計（百万円）	228,419	103.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。海外子会社については、進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させている。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については、関連する会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っている。なお、この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している通りである。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している通りである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、売上高は228,419百万円、営業利益は14,726百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,158百万円となった。売上高については、販売数量の増加等が寄与し増収となった。営業利益については、人件費の増加等に伴うコストアップが影響したこと、材料価格の値上がりが影響したことが減益要因となった一方で、販売価格の引き上げが寄与したこと、販売数量の増加が寄与したことにより増益となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載している通りである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資等を自己資金にて賄うことを基本としているが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っている。また、金融機関4行との間で借入枠7,000百万円のコミットメントライン契約を締結している（借入未実行残高7,000百万円）。

なお、前連結会計年度において社債を発行し、DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD、Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDの株式取得に際して金融機関から調達した借入の返済資金に充当している。

当連結会計年度末における有利子負債（負債のうち利子を支払っているすべての負債）の残高は21,723百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39,693百万円となっている。

当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載している通りである。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、中期経営計画（2024年度～2026年度）の基本テーマである『恒久的な企業価値の創出を目指して』を達成するため、売上高・営業利益・営業利益率・自己資本利益率（ROE）・投下資本利益率（ROIC）・B×VA・B×VAスプレッドを重要な指標として位置付けており、2026年度に売上高250,000百万円、営業利益18,800百万円、営業利益率7.5%、自己資本利益率（ROE）11.0%、投下資本利益率（ROIC）9.1%、B×VA2,700百万円、B×VAスプレッド1.8%の達成をめざしている。当連結会計年度における売上高は228,419百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14,726百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益率は6.4%（前年同期比0.1ポイント減）、自己資本利益率（ROE）は12.1%（前年同期比0.7ポイント増）、投下資本利益率（ROIC）は7.9%（前年同期比1.0ポイント減）、B×VAは700百万円（前年同期比61.1%減）、B×VAスプレッドは0.6%（前年同期比1.0ポイント減）となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

1．シャッター関連製品事業

シャッター関連製品事業の売上高は93,196百万円、営業利益は9,705百万円となった。重量シャッターの販売数量が減少した一方で、適正な販売価格の引上げに加えて、高気密性能の高速シートシャッター「大間迅」の売上が堅調に推移したことにより、増収増益となった。セグメント資産は80,777百万円となり、2,609百万円減少した。これは当社及び連結子会社の売上債権回収の早期化等により、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権等が減少したことが主な要因である。

2．建材関連製品事業

建材関連製品事業の売上高は89,979百万円、営業利益は3,420百万円となった。主力のスチールドア、引戸や集合住宅向けドアが堅調に推移した一方で、スチールドアの収益構造の整備未達等により増収減益となった。セグメント資産は65,869百万円となり、1,170百万円増加した。これは連結子会社 B X カネシン株式会社及び連結子会社 B X 文化パネル株式会社の設備投資により有形固定資産が増加したことが主な要因である。

3．サービス事業

サービス事業の売上高は31,122百万円、営業利益は5,643百万円となった。緊急修理対応及び保守点検契約が堅調に推移したことにより、増収増益となった。セグメント資産は21,473百万円となり、824百万円増加した。これは連結子会社文化シャッターサービス株式会社の設備投資により有形固定資産が増加したことが主な要因である。

4．リフォーム事業

リフォーム事業の売上高は6,506百万円、営業利益は47百万円となった。ビルリニューアル事業が堅調に推移したことにより、増収増益となった。セグメント資産は1,398百万円となり、258百万円増加した。これは当社のビルリニューアル事業が堅調に推移したことにより、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因である。

5．その他

その他の売上高は7,615百万円、営業利益は1,263百万円となった。止水事業等が堅調に推移したことにより、増収増益となった。セグメント資産は4,657百万円となり、248百万円増加した。これは連結子会社 B X T O S H O 株式会社の好調な業績により現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産等が増加したことが主な要因である。

5【重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの基本方針である「快適環境のソリューショングループ」の実現に向け、既存商品を強化するとともに、お客様の望まれる使途・用途に対する的確にお応えする提案型商品の開発を主要なテーマと位置づけ、新商品、新事業の企画開発を行った。また、エコ・防災・新技術をキーワードとした新商品の開発、改善を行った。

その結果投じた研究開発費は2,527百万円となった。セグメント別の研究開発の概要は次の通りである。

シャッター関連製品事業においては、ビルや工場、倉庫などに設置する重量シャッターの施工現場において溶接作業を行わない「無火気工法」を開発し、火災予防だけでなく作業環境の改善にも大きく貢献した。厳しい衛生管理や温度及び空調管理が求められるHACCPへの対応を重視する工場や倉庫、冷凍冷蔵施設向けには最大間口8mまで対応できる大開口モデル高速シートシャッター「大間迅ワイドプラス」を開発した。また、防火防煙シャッターの開動作中における挟まれ事故を防止する「危害防止装置」へ搭載される予備電源を、従来の「ニッケルカドミウム」から「ニッケル水素」に変更し“環境への負荷低減”と“ランニングコスト低減（使用期間を約5年から約10年に長期化）”を実現した。これらの活動推進に伴い、当連結会計年度の研究開発費は1,970百万円となった。

建材関連製品事業のビル用建材においては、ドア商品を通じ持続可能な社会の実現に向け、材料の選定時から環境負荷低減に取り組んでいるほか、製品運搬時のCO₂削減を目的とした「ノックダウンドア枠」を市場投入し、積載効率を向上させるなどの取り組みも行った。加えて、集合住宅・ホテル・福祉施設・会議室などを対象とした引き戸の錠前に、カードキーやテンキーで施解錠できる電池式錠前「引き戸用電池式スマートロック」をラインナップした。トイレブースにおいては、利用者のプライバシーと安全性をより向上させるため、扉下部の隙間を最小限とした「盗撮防止仕様」を追加した。住宅用建材においては、近年需要の高まる「オープンリビング」に対応した、高い意匠性と安全性を備えた室内階段「BX Modern Stairs」に、廻り階段、かね折れ階段を追加し幅広いバリエーションを実現した。これらの活動に伴い、当連結会計年度の研究開発費は499百万円となった。

その他の止水関連製品においては、オフィスビルや商業施設など、非住宅の開口部における浸水対策として、止水パネルを最大3段積み上げることで、浸水高さ1.5mまで対応できるアルミ製止水板「ラクセットハイトタイプ」に更に止水性能の高い「床堀込みレール仕様」を追加した。これらの活動推進に伴い、当連結会計年度の研究開発費は58百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性及び品質の向上並びに省力化、合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,232百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りである。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載している。

シャッター関連製品事業においては、生産性及び品質の向上のため、当社小山工場の工場設備改善を中心に3,059百万円の設備投資を実施した。

建材関連製品事業においては、生産性及び品質の向上のため、連結子会社B X カネシン株式会社の土地取得を中心に2,080百万円の設備投資を実施した。

サービス事業においては、連結子会社文化シャッターサービス株式会社の事務所棟新設を中心に467百万円の設備投資を実施した。

リフォーム事業においては、連結子会社B X ゆとりフォーム株式会社のO A 機器等設備を中心に17百万円の設備投資を実施した。

その他においては、連結子会社B X あいわ株式会社のO A 機器等設備を中心に27百万円の設備投資を実施した。

また、特定のセグメントに区分できない全社（共通）として、当社基幹システム開発を中心に579百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社小山工場を中心とした工場機械設備等がある。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	使用権資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都 文京区)	全社 (共通)	東京地区拠 点統合ビル	1,511	0	2,067 (1,245)	5	-	112	3,696	315 (68)
本社 (埼玉県 上尾市) (注)2	建材関連製 品及びその 他 (賃貸収 入)	ドア工場施 設・賃貸用 倉庫及び機 械装置	1,174	0	853 (45,445)	-	-	12	2,040	- (-)
北海道支店 他15支店 (札幌市 白石区他) (注)3.4	シャッター 関連製品・ 建材関連製 品・サービ ス・リ フォーム	製品販売設 備	1,010	106	985 (12,402)	397	-	145	2,644	1,504 (587)
小山工場 (栃木県 小山市)	シャッター 関連製品及 び建材関連 製品	シャッ ター・エク ステリア等 の生産設備	726	844	[4,790] 254 (77,058)	8	-	75	1,909	102 (11)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	シャッター 関連製品及 び建材関連 製品	シャッ ター・エク ステリア等 の生産設備	623	624	1,028 (64,593)	7	-	29	2,314	76 (8)
姫路工場 (兵庫県 姫路市)	シャッター 関連製品及 び建材関連 製品	シャッ ター・エク ステリア等 の生産設備	698	361	346 (40,191)	-	-	48	1,455	49 (8)
ライフイン 環境防災研 究所 (栃木県 小山市)	シャッター 関連製品及 び建材関連 製品	試験棟及び 試験装置	689	43	[1,768] 370 (16,587)	33	-	43	1,179	68 (5)
BSTレーニ ングセン ターYUK I他1カ所 (茨城県 結城市他)	全社 (共通)	研修施設	592	1	[340] 119 (4,709)	-	-	1	715	- (4)
営業開発 事業本部 (新潟県 柏崎市他)	その他 (太陽光発 電システム 事業)	太陽光発電 システム	16	159	100 (24,918)	-	-	0	276	- (-)

(2) 国内子会社

2025年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	使用権資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
B X 新生 精機(株)	工場 (兵庫県 加西市)	シャッ ター関連 製品	シャッ ター開閉 機等の生 産設備	163	241	116 (24,165)	-	-	39	560	76 (23)
文化シ ャッター サービス (株)	首都圏 サービス 第1支店 他10支店 (埼玉県 戸田市他)	サービス	保守・修 理事業施 設	514	30	273 (840)	43	-	16	878	1,122 (150)
文化シ ャッター サービス (株)	本社 (東京都 豊島区)	サービス	オフィス ビル	1,646	8	1,023 (1,028)	0	-	2	2,680	113 (18)

(3) 在外子会社

2025年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	使用権資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD 他9社	本社工場 他（オース トラリア 連邦ク イーンズ ランド州 他）	シャッ ター関連 製品	ガレージ ドアの生 産設備	292	1,749	- (-)	-	3,689	173	5,904	494 (21)

- (注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
2．当該設備については、主に連結子会社B X ティアール(株)へ賃貸している。
3．機械装置 2 百万円を中島工業(株)へ賃貸している。
4．機械装置 6 百万円を(株)イマナカへ賃貸している。
5．土地の[]書きは、借地権の面積を示している。
6．従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きしている。
7．現在休止中の主要な設備はない。
8．他に主要な賃借している設備として、次のものがある。
国内子会社

2025年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリー ス料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
文化シャッター サービス(株)	全社 (全国)	サービス	車両 (リース)	469	938

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)重要な設備の新設等
該当事項なし。
- (2)重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,196,487	72,196,487	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	72,196,487	72,196,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2011年6月29日 (注)	-	72,196,487	-	15,051	2,000	9,151

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	23	138	184	9	3,757	4,134	-
所有株式数（単元）	-	203,166	13,871	87,885	238,751	56	177,856	721,585	37,987
所有株式数の割合（％）	-	28.15	1.92	12.18	33.09	0.01	24.65	100.00	-

- (注) 1. 自己株式741,854株は「個人その他」に7,418単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載している。
2. 上記「金融機関」の欄には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が2,760単元含まれている。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	7,176	10.04
文化シャッター関連企業持株会	東京都文京区西片1-17-3	5,331	7.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,260	4.56
文化シャッター社員持株会	東京都文京区西片1-17-3	3,007	4.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,901	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,534	3.54
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,500	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,188	3.06
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4-1-1	1,669	2.33
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリー ティー アカUNT(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	1,601	2.24
計	-	32,172	45.02

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,176千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,188千株

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として所有している当社株式276千株が含まれている。

2. 第一生命保険株式会社は、上記のほかに第一生命保険株式会社特別勘定年金口として2千株所有している。

3. 2025年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）、ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）が2025年2月26日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在におけるニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）	4th floor, 46 - 48 James Street, London, U.K.	2,500	3.46
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）	251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA	1,000	1.39
ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）	9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA	9,218	12.77

（ 7 ）【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 846,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,311,700	713,117	-
単元未満株式	普通株式 37,987	-	-
発行済株式総数	72,196,487	-	-
総株主の議決権	-	713,117	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれている。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式276,000株（議決権の数2,760個）が含まれている。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番3号	741,800	-	741,800	1.02
文化シャッター秋田販売株式会社	秋田県秋田市川尻町大川反170 - 3	105,000	-	105,000	0.14
計	-	846,800	-	846,800	1.17

（注）上記には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式276,000株を含んでいない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月14日)での決議状況 (取得期間 2025年5月15日～2026年3月31日)	1,150,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	232	398,332
当期間における取得自己株式	7	12,450

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	741,854	-	741,861	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式276,000株を含めていない。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、持続的な利益確保による安定した財務基盤の維持と株主の皆様への安定配当の継続を念頭に、連結配当性向40%を目安として当該事業年度の業績を勘案して配当額を決定することとしている。

また、当社は、より機動的な配当政策を図るための整備の一環として定款変更を行い、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めているが、基本的には剰余金の配当（期末配当）については、従前と同様に上記の基本方針に沿ったうえで株主総会へ議案を上程し、その決定については、株主の皆様にお諮りすることとし、中間配当については取締役会において決定することとしている。

当事業年度の配当については、年間74円（中間32円、期末42円）の配当を実施することを予定している。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、『恒久的な企業価値の創出を目指して』を基本テーマとして有効投資していく所存である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月6日 取締役会決議	2,286	32
2025年6月17日 定時株主総会決議（予定）	3,001	42

（注）1．2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれている。

2．2025年6月17日定時株主総会決議（予定）による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様を始めとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などのステークホルダーのご期待にお応えする事業活動を実現するために、更なる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実させ、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化や充実並びに適時的確な情報公開を行っている。

また、国内取引所での上場会社を対象とした「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、当社は本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、更なるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいく。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営の監督を行っており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用している。

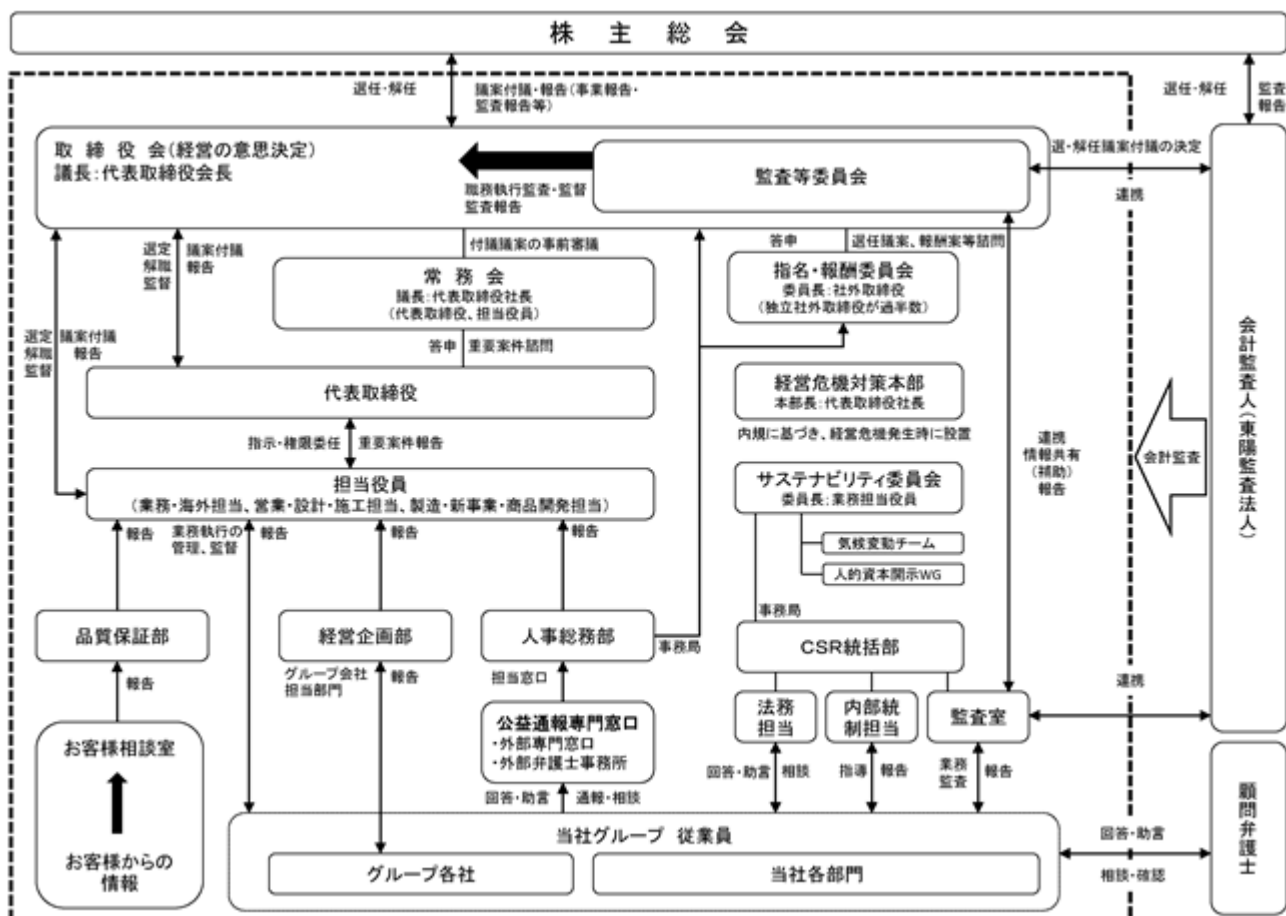
本報告書提出日現在の経営体制は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）、取締役兼務者4名を含む執行役員19名である。

監査等委員会は、取締役会から独立した立場において内部統制システムの整備状況、運用状況を含めて適法性、妥当性の観点から取締役会及び取締役、執行役員の職務執行監査等を行うとともに内部監査部門との連携を図り、子会社を含めた各部門の監査等を行っている。

また、当社は、代表取締役社長を議長とする常務会を設置している。この常務会では、取締役会への付議事項を始めとして、内規に基づく重要事項を審議するものであり、代表取締役及び業務・海外担当役員、営業・設計・施工担当役員、製造・新事業・商品開発担当役員で構成されている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りである。

(2025年6月16日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2017年6月27日開催の当社第71期定時株主総会における決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行した。

取締役会の議決権を有する監査等委員で構成される監査等委員会が取締役の職務執行に関して組織的に監査・監督を行うことで、経営監視機能の客観性及び中立性確保による更なる監査・監督機能の強化を図っている。

また、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役は社内の重要会議等に出席し、経営上の重要事項に関する説明、報告を聴取し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行について適法性及び妥当性の観点から監査等を行っている。

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置することを決議し、同日付をもって任意の指名・報酬委員会を設置した。

これは、取締役の選解任等及び報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性及び客観性並びに説明責任の強化を目的とするものである。

なお、同委員会は社内取締役3名及び社外取締役4名の合計7名で構成されており、委員長は社外取締役が就任している。

当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名（うち、社外取締役4名）となり、監査等委員である取締役は5名（うち、社外取締役4名）となる。また、当該株主総会直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」、「取締役の業務委嘱の件」及び「指名・報酬委員会委員選定の件」が付議される予定である。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後述の「(2)役員の状況 役員一覧」の通りであり、指名・報酬委員会の委員は、引き続き社内取締役3名及び社外取締役4名の合計7名で構成され、委員長は社外取締役が就任することとなる。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は当社及び当社の子会社の取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、会社法第399条の13第1項1号ハ及び会社法施行規則第110条の4各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を決定し、当社及び当社の子会社の全ての役員及び従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産の保全を全業務において達成するための体制を整備している。

また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、アドバイスを受けており、会計監査人からは、会計監査を通じて、内部統制のチェックを受けている。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

製品トラブルによる事故やクレームに迅速に対応すべく、経営危機対応規定や内部情報管理規定、PL対応実施要領など、危機に関するルールを再整備するとともに、品質保証部及びCSR統括部等による全社的なリスク管理体制の強化を推進している。また、製品事故に関する安全対策に鑑み、当社製品の安全基準の見直しと運用を再整備している。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社においても、取締役会を設置して経営の監督を行っているが、子会社の監査役については、その監査権限が会計に関する部分に限定されているので、当社の監査等委員会が職務執行の監査を行うほか、当社の内部監査担当部門と連携を図り、監査等委員会による監査等を行っている。

また、各子会社は子会社管理規定等の内規の定めに基づき、事業の経過及び財産の状況並びにその他の重要事項について、定期的に当社へ報告を行っている。

企業統治に関するその他の事項

イ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

ロ．役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該保険契約では、被保険者が当社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が損害賠償金及び訴訟費用を負担することで被る損害が補填される。ただし、被保険者が法令違反について認識しながら行った行為等に起因する損害等は対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。なお、保険料は、当社が負担している。

ハ．取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

ニ．株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨定款に定めている。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別して選任することとし、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めている。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めている。

ト．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を 9 回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りである。

氏 名	開催回数	出席回数
潮崎 敏彦	9	9
小倉 博之	9	9
三田 充	9	9
市川 治彦	9	9
大岡 忠仁	6	6
後藤 伸樹	6	6
楠瀬 玲子	6	6
松山 成強	9	9
藤田 昇三	9	9
阿部 和史	9	9
早坂 善彦	9	9
嶋村 和恵	9	9

（注）開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものである。

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項並びに会社経営・グループ経営に関する基本方針及び重要事項等、取締役会規定に定めた事項を決定するとともに、取締役及び執行役員から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役員の職務執行を監督している。なお、原則として 3 ヶ月に 1 回、定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催している。

チ．指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を 4 回開催しており、個々の委員の出席状況については次の通りである。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 昇三	4	4
阿部 和史	4	4
早坂 善彦	4	4
嶋村 和恵	4	4
潮崎 敏彦	4	4
小倉 博之	4	4
市川 治彦	4	4

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、指名・報酬委員会は取締役会からの諮問により、主に取締役選解任議案の原案や取締役報酬の原案及び個人別報酬の決定方針に関する事項等を審議し、取締役会に答申を行う。なお、指名・報酬委員会の委員は、独立社外取締役を構成員の過半数とし、本報告書提出日現在では、独立社外取締役が委員長となっている。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、その一方で対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行するなど、濫用目的によるものや、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくない。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えて頂いているステークホルダーとの信頼関係を構築し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的かつ長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えている。

したがって、当社は当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式の大量買付行為等を行うおうとする者が現れた場合には、株主の皆様がその是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて独立性を有する社外取締役の意見を尊重したうえで当社取締役会としての意見を開示し、株主の皆様が検討するために必要な情報及び時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法、その他の関連諸法令の許容する範囲内で、その時々において適宜適切な措置を速やかに講じることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に努めていく。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、以下の社是、経営理念のもと、1955年（昭和30年）の創業以来、シャッターやドア等の住宅・ビル用建材を製造、販売、施工することによって、お客様に「安心」「安全」「快適環境」を提供してきた。また「安心」「安全」「快適環境」はもとより、人、社会、環境にやさしい「多彩なもののづくり」と「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現することを使命と定め、この使命を具現化した商品とサービスをお客様に提供することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の持続的かつ長期的向上に取り組んでいる。

社是

誠実 誠実とは心のふれあいである。真心のふれあいで信頼は生まれる。

努力 努力とは創造する行為の持続力である。

奉仕 奉仕とは自発的な行為、行動でお客様や社会のお役に立つこと。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します。

私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します。

私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します。

当社グループの企業価値の源泉は、創業以来、独創的な発想と開発力によって、業界の先駆けとなる製品やサービスを次々と発表することで築き上げてきた「技術の文化」というブランドをはじめとして、人的資源を含む有形無形の経営資源、そして株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域関係者の皆様等のステークホルダーの皆様との関係にある。

当社は、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様ごに長期的かつ継続的に投資して頂くため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施している。

これらの取り組みにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものにし、継続的な企業価値の向上をめざしていく。

これらの取り組みは、先述した当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的かつ長期的に向上すべく十分に検討されたものである。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものでもない。

１．中期経営計画の実行

当社グループでは、2024年度から2026年度における新たな３カ年の中期経営計画をスタートさせ、『恒久的な企業価値の創出を目指して』を基本テーマとして掲げ、課題の見える化を最優先とし、次世代に向けた恒久的な利益創出の仕組みづくりと人材育成に取り組んでいる。

初年度である2024年度は、「徹底した業務プロセスの見える化」をテーマとして、営業力強化で顧客満足度の向上を図るとともに、防災・減災・環境対応製品のさらなる販売強化、社会環境の変化に対応した生産体制の基盤構築と製造原価低減、設計・施工・工事のスキルアップ、人的資本への投資によるＢＸグループ価値の最大化などの施策に取り組んだ。

2025年度は、「効率的な業務プロセスの構築」を基本テーマとし、昨年度の「徹底した業務プロセスの見える化」で顕在化した生産性や成長を妨げる課題に対し、新たな意識、発想、着眼点から利益創出の仕組みを再構築していく。業務プロセスの見える化とそれに準じた数値の可視化により、投資した資源を有効に活用し、効率的な事業運営ができているか確認できる仕組みを検証し、最終年度である2026年度には最大限の成果を生み出すべく、改革を実行していく。

２．コーポレート・ガバナンス（企業統治）の推進

当社グループでは、厳しい事業環境のもとで、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であると考えている。また、経営の透明性の観点から、経営のチェック機能の強化及び公平性を保つことも重要であると考え、コーポレート・ガバナンスを充実させるための体制整備やきめ細かい情報公開に取り組んでいる。

経営の体制としては、2017年６月より監査等委員会設置会社へと移行し、取締役会の議決権を保有する５人の監査等委員である取締役で構成される監査等委員会が取締役の業務執行状況を監査・監督する体制を構築、整備することで、さらなる適法性、透明性の確保を図っていく。

また、2021年８月31日開催の取締役会において、取締役の選解任等及び報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性及び客観性並びに説明責任の強化を目的として、同日付で取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置し、その後、本委員会のさらなる機能強化を目的として委員長を独立社外取締役とすることを決議した。

内部統制システムについては、内部統制システム構築の基本方針に基づき、当社グループの全役職員が効率性、公正性、法令順守、資産の保全を全業務の中で達成する取り組みを行っている。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を果たすことが企業価値の持続的な向上に不可欠であると考え、当社グループ「ＣＳＲ憲章」「ＣＳＲ行動指針」のもと、企業の発展のための重要なテーマであるＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）の視点に基づく事業活動を重視しており、全役職員によるお客様満足の追求、全社的なコンプライアンス体制の整備による誠実な企業経営、脱炭素活動の推進や気候変動リスクへの対応などの環境負荷軽減、全ての従業員が働きがいを持って業務に従事するための働き方の革新等に取り組むとともに、全世界共通の目標である「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ：Sustainable Development Goals）」への取り組みも強化し、当社グループの企業価値向上と持続可能な社会の発展に向けた取り組みを強化していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（以下「本プラン」という。）

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として、2008年６月27日開催の当社第62期定時株主総会決議において本プランを導入し、その後の株主総会において４回にわたり継続に係る承認決議を経てきた。

当社は、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、コーポレートガバナンス・コード適用等による社会的な環境変化、及び実際に特定の者により大量買付行為に関する提案が行われた段階で、買収防衛策等の対応策の必要性について株主の皆様の意思を確認する事例に関する近時の裁判例等の買収防衛策を巡る動向等も勘案しつつ、本プランの継続の是非を慎重に検討してきた。その結果、2022年５月12日開催の取締役会において本プランを廃止することを決議した。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

. 2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りである。

男性 10名 女性 2名 （役員のうち女性の比率 16%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役会長	潮崎 敏彦	1947年12月13日生	1970年3月 当社入社 1998年10月 当社人事部長 2006年4月 当社執行役員人事部長 2007年4月 当社執行役員業務担当 2007年6月 当社取締役上席執行役員業務担当就任 2009年4月 当社取締役上席執行役員企画管理本部長 2011年4月 当社取締役常務執行役員業務担当就任 2012年6月 当社取締役専務執行役員業務担当就任 2016年4月 当社代表取締役社長執行役員社長就任 2021年4月 当社代表取締役会長就任（現任）	（注）3	100
代表取締役社長 執行役員社長	小倉 博之	1955年3月24日生	1980年7月 当社入社 2008年4月 当社中四国支社長 2010年4月 当社執行役員九州支社長 2011年4月 当社執行役員西日本事業本部長 2011年6月 当社取締役上席執行役員西日本事業本部長就任 2016年4月 当社取締役上席執行役員ビル建材事業本部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員営業担当就任 2021年4月 当社代表取締役社長執行役員社長就任（現任）	（注）3	35
取締役 常務執行役員 営業、設計、施工担当	三田 充	1958年12月4日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 当社中部支店長 2013年4月 当社執行役員特需事業本部長 2014年4月 文化シャッターサービス株式会社代表取締役社長就任 2018年4月 当社常務執行役員ビル建材事業本部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員ビル建材事業本部長就任 2021年4月 当社取締役常務執行役員東日本事業本部長就任 2024年4月 当社取締役常務執行役員営業、設計、施工担当（現任）	（注）3	17
取締役 常務執行役員 業務、海外担当	市川 治彦	1960年1月27日生	1983年4月 当社入社 2007年4月 当社人事部長 2012年4月 当社人事総務部長 2013年4月 当社執行役員人事総務部長 2016年4月 当社常務執行役員業務担当 2018年6月 当社取締役上席執行役員業務担当就任 2021年4月 当社取締役常務執行役員業務担当就任 2024年4月 当社取締役常務執行役員業務、海外担当（現任）	（注）3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 製造、新事業、商品開発担当	大岡 忠仁	1960年4月5日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社秋田工場長 2015年4月 当社製造企画部長 2018年4月 当社執行役員製造企画部長 2020年4月 当社常務執行役員製造担当 2024年4月 当社常務執行役員製造、新事業、商品開発担当 2024年6月 当社取締役上席執行役員製造、新事業、商品開発担当就任(現任)	(注)3	4
取締役	後藤 伸樹	1960年6月13日生	1983年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 1990年12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社(現東京海上アセットマネジメント株式会社)出向 1999年7月 同社運用第一部長 2003年7月 同社投資調査部長 2006年4月 同社執行役員投信本部長 2013年7月 東京海上不動産投資顧問株式会社(2016年10月東京海上アセットマネジメント株式会社に吸収合併)代表取締役兼執行役員社長就任 2016年10月 東京海上アセットマネジメント株式会社常務取締役兼不動産本部長就任 2018年4月 同社常務取締役兼オルタナティブ運用本部長 2020年4月 同社常務執行役兼管理本部長就任 2022年4月 同社常務執行役兼運用本部長 2024年3月 同社常務執行役兼運用本部長退任 2024年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	楠瀬 玲子	1965年10月2日生	1990年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 1998年8月 ハイペリオン株式会社(現オラクル・コーポレーション)入社 2001年10月 富士重工業株式会社(現株式会社SUBARU)入社 2005年10月 同社広報IR室長 2011年7月 同社スバル海外第一事業本部北米企画部次長 2013年6月 株式会社LIXILトイレ・洗面GBU CFO 2015年4月 同社執行役員LIXIL Water Technology Japan CFO 2019年7月 同社理事経理財務本部経理標準化推進部長 2020年2月 日本板硝子株式会社常務執行役員副CFO 2020年7月 同社執行役常務CFO就任 2023年6月 同社執行役常務CFO退任 2024年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	松山 成強	1955年5月27日生	1987年9月 当社入社 2013年4月 当社C S R統括部長 2015年4月 当社執行役員C S R統括部長 2021年4月 当社常務執行役員C S R統括部長 2021年6月 当社取締役(常勤監査等委員) 就任(現任)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	藤田 昇三	1948年8月1日生	1976年4月 検事任官 1990年4月 東京地方検察庁検事 2001年7月 東京地方検察庁総務部長 2003年9月 佐賀地方検察庁検事正 2008年1月 最高検察庁公安部長 2010年6月 広島高等検察庁検事長 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長 2011年8月 定年退官 2011年9月 東京弁護士会登録 2012年4月 株式会社整理回収機構取締役就任 2012年6月 同社代表取締役社長就任 2015年10月 同社代表取締役社長退任 2015年11月 奥野総合法律事務所・外国法共同事業入所 2016年6月 当社監査役就任 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 2018年10月 奥野総合法律事務所・外国法共同事業退所 2019年2月 藤田昇三法律事務所設立(現任)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)	阿部 和史	1951年4月3日生	1974年4月 住友軽金属工業株式会社(現株式会社U A C J)入社 2000年6月 同社購買部長 2006年4月 同社執行役員購買部長 2010年4月 同社常務執行役員管理本部副本部長 2013年6月 同社監査役就任 2013年10月 株式会社U A C J 常勤監査役就任 2015年6月 同社常勤監査役退任 2016年6月 当社監査役就任 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	早坂 善彦	1953年 3 月 5 日生	1975年 4 月 前田建設工業株式会社入社 1999年 4 月 同社東関東支店建築部長 2005年 4 月 同社東関東支店長 2007年 1 月 同社執行役員関東支店長 2008年 6 月 同社常務執行役員東京支店長 2010年 6 月 同社取締役常務執行役員東京支店長就任 2011年 4 月 同社取締役常務執行役員東京建築支店長 2012年 4 月 同社取締役専務執行役員建築事業本部長就任 2017年 7 月 同社専務理事 2017年 7 月 株式会社エフピーエス・ミヤマ (現 株式会社エフピーエス)取締役会長就任 2019年 4 月 同社取締役相談役 2019年 7 月 前田建設工業株式会社顧問 2021年 6 月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 2021年 7 月 株式会社エフピーエス顧問 2023年 6 月 同社顧問退任	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	嶋村 和恵	1955年 4 月11日生	1989年 4 月 埼玉女子短期大学商学科専任講師 1992年 4 月 埼玉女子短期大学商学科助教授 1993年 4 月 早稲田大学商学部専任講師 1995年 4 月 早稲田大学商学部助教授 2001年 4 月 早稲田大学商学部教授 2006年 4 月 早稲田大学商学大学院教授(現任) 2012年10月 早稲田大学商学大学院院長兼商学部長 2023年 6 月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	1
計					209

(注) 1. 取締役 後藤伸樹、楠瀬玲子、藤田昇三、阿部和史、早坂善彦、嶋村和恵は、社外取締役である。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りである。

委員長 松山成強、委員 藤田昇三、委員 阿部和史、委員 早坂善彦、委員 嶋村和恵

なお、松山成強は、常勤の監査等委員である。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためである。

3. 2024年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

4. 2023年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

5. 当社は、執行役員制度を導入している。2025年 6 月16日(有価証券報告書提出日)現在の執行役員の状況は下記の通りである。

執行役員役名	氏名	職名
* 執行役員社長	小倉 博之	
* 常務執行役員	三田 充	営業、設計、施工担当
* 常務執行役員	市川 治彦	業務、海外担当
* 上席執行役員	大岡 忠仁	製造、新事業、商品開発担当
常務執行役員	神藤 定幸	安全環境部長
常務執行役員	舩谷 信也	住宅建材事業本部長
常務執行役員	蓮見 幸夫	製造企画部長
常務執行役員	高橋 浩二	西日本事業本部長
常務執行役員	高橋 章文	経営企画部長
常務執行役員	小野瀬 智	東日本事業本部長
執行役員	元木 幸一郎	設計施工企画部長

執行役員役名	氏名	職名
執行役員	天野 治	シャッター事業部長
執行役員	西村 浩一	経理部長
執行役員	清水 隆	商品開発部長
執行役員	後藤 隆博	ドア・パーティション事業部長
執行役員	高橋 義	住宅建材東日本支店長
執行役員	山田 記史	首都圏支店長
執行役員	村井 修三	関西支店長
執行役員	寺島 隆久	小山工場長

* は、取締役を兼務している。

2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されると、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定である。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載している。

男性 10名 女性 4名 （役員のうち女性の比率 28％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役会長	潮崎 敏彦	1947年12月13日生	1970年3月 当社入社 1998年10月 当社人事部長 2006年4月 当社執行役員人事部長 2007年4月 当社執行役員業務担当 2007年6月 当社取締役上席執行役員業務担当就任 2009年4月 当社取締役上席執行役員企画管理本部長 2011年4月 当社取締役常務執行役員業務担当就任 2012年6月 当社取締役専務執行役員業務担当就任 2016年4月 当社代表取締役社長執行役員社長就任 2021年4月 当社代表取締役会長就任（現任）	（注）3	100
代表取締役社長 執行役員社長	小倉 博之	1955年3月24日生	1980年7月 当社入社 2008年4月 当社中四国支社長 2010年4月 当社執行役員九州支社長 2011年4月 当社執行役員西日本事業本部長 2011年6月 当社取締役上席執行役員西日本事業本部長就任 2016年4月 当社取締役上席執行役員ビル建材事業本部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員営業担当就任 2021年4月 当社代表取締役社長執行役員社長就任（現任）	（注）3	35

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業、設計、施工担当	三田 充	1958年12月4日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 当社中部支店長 2013年4月 当社執行役員特需事業本部長 2014年4月 文化シャッターサービス株式会 社代表取締役社長就任 2018年4月 当社常務執行役員ビル建材事業 本部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員ビル建 材事業本部長就任 2021年4月 当社取締役常務執行役員東日本 事業本部長就任 2024年4月 当社取締役常務執行役員営業、 設計、施工担当(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員 業務、海外担当	市川 治彦	1960年1月27日生	1983年4月 当社入社 2007年4月 当社人事部長 2012年4月 当社人事総務部長 2013年4月 当社執行役員人事総務部長 2016年4月 当社常務執行役員業務担当 2018年6月 当社取締役上席執行役員業務担 当就任 2021年4月 当社取締役常務執行役員業務担 当就任 2024年4月 当社取締役常務執行役員業務、 海外担当(現任)	(注)3	23
取締役 上席執行役員 製造、新事業、商品開発担当	大岡 忠仁	1960年4月5日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社秋田工場長 2015年4月 当社製造企画部長 2018年4月 当社執行役員製造企画部長 2020年4月 当社常務執行役員製造担当 2024年4月 当社常務執行役員製造、新事 業、商品開発担当 2024年6月 当社取締役上席執行役員製造、 新事業、商品開発担当就任(現 任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	後藤 伸樹	1960年 6 月13日生	<p>1983年 4 月 東京海上火災保険株式会社（現 東京海上日動火災保険株式会社）入社</p> <p>1990年12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社（現 東京海上アセットマネジメント株式会社）出向</p> <p>1999年 7 月 同社運用第一部長</p> <p>2003年 7 月 同社投資調査部長</p> <p>2006年 4 月 同社執行役員投信本部長</p> <p>2013年 7 月 東京海上不動産投資顧問株式会社（2016年10月 東京海上アセットマネジメント株式会社に吸収合併）代表取締役兼執行役員社長就任</p> <p>2016年10月 東京海上アセットマネジメント株式会社常務取締役兼不動産本部長就任</p> <p>2018年 4 月 同社常務取締役兼オルタナティブ運用本部長</p> <p>2020年 4 月 同社常務執行役兼管理本部長就任</p> <p>2022年 4 月 同社常務執行役兼運用本部長</p> <p>2024年 3 月 同社常務執行役兼運用本部長退任</p> <p>2024年 6 月 当社取締役就任（現任）</p>	(注) 3	0
取締役	楠瀬 玲子	1965年10月 2 日生	<p>1990年 4 月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入社</p> <p>1998年 8 月 ハイペリオン株式会社（現 オラクル・コーポレーション）入社</p> <p>2001年10月 富士重工業株式会社（現 株式会社SUBARU）入社</p> <p>2005年10月 同社広報IR室長</p> <p>2011年 7 月 同社スバル海外第一事業本部北米企画部次長</p> <p>2013年 6 月 株式会社LIXILトイレ・洗面GBU CFO</p> <p>2015年 4 月 同社執行役員LIXIL Water Technology Japan CFO</p> <p>2019年 7 月 同社理事経理財務本部経理標準化推進部長</p> <p>2020年 2 月 日本板硝子株式会社常務執行役員副CFO</p> <p>2020年 7 月 同社執行役常務CFO就任</p> <p>2023年 6 月 同社執行役常務CFO退任</p> <p>2024年 6 月 当社取締役就任（現任）</p>	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	森田 純恵	1960年 5 月 8 日生	1983年 4 月 富士通株式会社入社 2005年 7 月 同社通信部門SEI CMMI L3認定プロジェクト推進部門プロジェクト部長 2006年 9 月 同社次世代ネットワークBT21CNプロジェクト推進部門部長 2008年10月 同社ネットワークプロダクトグローバル製品企画部門プロジェクト統括部長 2010年10月 同社ネットワークプロダクト北米向け伝送装置ソフト開発部門統括部長 2014年 4 月 株式会社富士通研究所ソフトウェア研究所主席研究員 2015年 4 月 同社ソフトウェア研究所主席研究員兼富士通株式会社共通ソフトウェア開発技術本部シニアディレクター 2018年 1 月 株式会社富士通ゼネラル空調機システム開発部主席部長 2019年 4 月 同社経営執行役(空調機システム開発担当) 2022年 4 月 公立大学法人秋田県立大学システム科学技術学部情報工学科教授(現任) 2025年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	村上 佳代	1967年 9 月16日生	1996年12月 有限会社エムケイコネット設立 2001年 5 月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2007年 3 月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 2012年 9 月 楽天株式会社(現楽天グループ株式会社)入社 2013年 9 月 P.G.C.Dジャパン株式会社入社 2016年10月 株式会社シナプス入社 2020年 6 月 エン・ジャパン株式会社社外取締役就任 2020年 7 月 Kazu and Company合同会社代表社員CEO(現任) 2025年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (常勤監査等委員)	上坂 基	1968年 9 月27日生	1992年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社西日本事業本部業務部長 2023年 4 月 当社情報システム部長 2025年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	藤田 昇三	1948年 8 月 1 日生	1976年 4 月 検事任官 1990年 4 月 東京地方検察庁検事 2001年 7 月 東京地方検察庁総務部長 2003年 9 月 佐賀地方検察庁検事正 2008年 1 月 最高検察庁公安部長 2010年 6 月 広島高等検察庁検事長 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長 2011年 8 月 定年退官 2011年 9 月 東京弁護士会登録 2012年 4 月 株式会社整理回収機構取締役就任 2012年 6 月 同社代表取締役社長就任 2015年10月 同社代表取締役社長退任 2015年11月 奥野総合法律事務所・外国法共同事業入所 2016年 6 月 当社監査役就任 2017年 6 月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2018年10月 奥野総合法律事務所・外国法共同事業退所 2019年 2 月 藤田昇三法律事務所設立(現任)	(注) 4	8
取締役 (監査等委員)	阿部 和史	1951年 4 月 3 日生	1974年 4 月 住友軽金属工業株式会社(現 株式会社UACJ)入社 2000年 6 月 同社購買部長 2006年 4 月 同社執行役員購買部長 2010年 4 月 同社常務執行役員管理本部副本部長 2013年 6 月 同社監査役就任 2013年10月 株式会社UACJ 常勤監査役就任 2015年 6 月 同社常勤監査役退任 2016年 6 月 当社監査役就任 2017年 6 月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	9
取締役 (監査等委員)	早坂 善彦	1953年 3 月 5 日生	1975年 4 月 前田建設工業株式会社入社 1999年 4 月 同社東関東支店建築部長 2005年 4 月 同社東関東支店長 2007年 1 月 同社執行役員関東支店長 2008年 6 月 同社常務執行役員東京支店長 2010年 6 月 同社取締役常務執行役員東京支店長就任 2011年 4 月 同社取締役常務執行役員東京建築支店長 2012年 4 月 同社取締役専務執行役員建築事業本部長就任 2017年 7 月 同社専務理事 2017年 7 月 株式会社エフピーエス・ミヤマ(現 株式会社エフピーエス)取締役会長就任 2019年 4 月 同社取締役相談役 2019年 7 月 前田建設工業株式会社顧問 2021年 6 月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2021年 7 月 株式会社エフピーエス顧問 2023年 6 月 同社顧問退任	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	嶋村 和恵	1955年4月11日生	1989年4月 埼玉女子短期大学商学科専任講師 1992年4月 埼玉女子短期大学商学科助教授 1993年4月 早稲田大学商学部専任講師 1995年4月 早稲田大学商学部助教授 2001年4月 早稲田大学商学部教授 2006年4月 早稲田大学商学大学院教授(現任) 2012年10月 早稲田大学商学大学院院長兼商学部 2023年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	1
計					206

(注)1. 取締役 後藤伸樹、楠瀬玲子、森田純恵、村上佳代、藤田昇三、阿部和史、早坂善彦、嶋村和恵は、社外取締役である。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りである。

委員長 上坂基、委員 藤田昇三、委員 阿部和史、委員 早坂善彦、委員 嶋村和恵

なお、上坂基は、常勤の監査等委員である。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためである。

3. 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、執行役員制度を導入している。2025年6月17日現在の執行役員の状況は下記の通りである。

執行役員役名	氏名	職名
* 執行役員社長	小倉 博之	
* 常務執行役員	三田 充	営業、設計、施工担当
* 常務執行役員	市川 治彦	業務、海外担当
* 上席執行役員	大岡 忠仁	製造、新事業、商品開発担当
常務執行役員	神藤 定幸	安全環境部長
常務執行役員	舩谷 信也	住宅建材事業本部長
常務執行役員	蓮見 幸夫	製造企画部長
常務執行役員	高橋 浩二	西日本事業本部長
常務執行役員	高橋 章文	経営企画部長
常務執行役員	小野瀬 智	東日本事業本部長
執行役員	元木 幸一郎	設計施工企画部長
執行役員	天野 治	シャッター事業部長
執行役員	西村 浩一	経理部長
執行役員	清水 隆	商品開発部長
執行役員	後藤 隆博	ドア・パーティション事業部長
執行役員	高橋 義	住宅建材東日本支店長
執行役員	山田 記史	首都圏支店長
執行役員	村井 修三	関西支店長
執行役員	寺島 隆久	小山工場長

* は、取締役を兼務している。

社外役員の状況

イ. 社外取締役の状況

2025年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の当社の社外取締役は6名であり、うち取締役(監査等委員である取締役を除く。)は2名、監査等委員は4名である。

これら6名の社外取締役の一部は当社株式を保有しているが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、社外取締役による当社株式の保有状況は(2)役員の状況 役員一覧 .の「所有株式数」欄に記載の通りである。

社外取締役後藤伸樹氏は、当社株式を保有する東京海上日動火災保険株式会社出身で、グループ企業である東京海上アセットマネジメント株式会社に30年以上在籍していたが、両社の当社株式の保有率については、東京海上日動火災保険株式会社が2.18%、東京海上アセットマネジメント株式会社が1%未満であり、また、同氏は、東京海上アセットマネジメント株式会社を退社している。また当社は同氏が過去に在籍していた企業との取引実績があるが、当社業績に占める割合は僅少である。

社外取締役楠瀬玲子氏は、当社の主要な借入先の1つである株式会社三井住友銀行の出身者であるが、同行を退職して20年以上経過しており、事業会社において多様なキャリアを経験している。また当社は同氏が過去に在籍していた企業との取引実績があるが、当社業績に占める割合は僅少である。

社外取締役早坂善彦氏は、前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員であるが、同氏はすでに同社の取締役を退任しており、また当社は同社との取引実績があるが、当社業績に占める割合は僅少である。

なお、当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は8名となり、うち取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名、監査等委員は4名となる。

これら8名の社外取締役の一部は当社株式を保有しているが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。なお、社外取締役による当社株式の保有状況は(2)役員の状況 役員一覧 .の「所有株式数」欄に記載の通りである。

ロ．社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、豊富な経験や高い見識に基づき、中立的及び客観的な立場から監査・監督等を行うとともに、監査機能の充実を図り、当社のコーポレート・ガバナンスを強化させる役割を担っている。

ハ．社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役を選任するための独自の基準又は方針を定めてはいないが、その選任にあたっては、会社法等の法令や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にして、個別に、かつ総合的に判断している。具体的には、当社及び当社の関係会社の出身者ではないこと、本人及び勤務先、出身会社と当社との間において主要株主の関係でないこと、2親等以内の血縁者に現職の当社取締役がいないなどを前提としている。

二．社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役後藤伸樹氏は、大手資産運用会社の経営に携わってきたことによる幅広い見識や、投資家、株主視点での高い専門性を有しており、それらを活かし、独立、客観的な立場から取締役会での議論を通じて監督機能を高めることができると判断し、選任している。

社外取締役楠瀬玲子氏は、大手メーカーの経営に携わってきたことによる幅広い見識や、複数のメーカーにおいて海外事業、IR担当、CFOを経験するなど、豊富な経験と専門性を有しており、それらを活かして、独立、客観的な立場から取締役会での議論を通じて監督機能を高めることができると判断し、選任している。

社外取締役藤田昇三氏は、元検察官及び弁護士として法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しており、客観的な立場での取締役の職務執行監査等により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に貢献して頂けると判断し、選任している。

社外取締役阿部和史氏は、株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験と監査役としての職務経験を有しており、客観的な立場での取締役の職務執行監査等により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に貢献して頂けると判断し、選任している。

社外取締役早坂善彦氏は、前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員として、建設業界における企業経営の豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言やコーポレート・ガバナンス強化に貢献して頂けると判断し、選任している。

社外取締役嶋村和恵氏は、早稲田大学において商学部教授として、主に学术界において商学分野の専門家として豊富な知識と幅広い見識を有し、客観的かつ中立的な立場での取締役の職務執行監査等により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に貢献して頂けると判断し、選任している。

なお、当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合の新任の社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方は以下の通りである。

社外取締役森田純恵氏は、大手情報通信会社においてグローバルな視点で経営に携わってきたことによる幅広い見識や、情報通信、情報ネットワーク分野の製品開発者としての豊富な実務経験、また、現在、大学教授を務めるなど情報工学の専門家として豊富な知識を有しており、それらを活かして、独立、客観的な立場から取締役会での議論を通じて監督機能を高めることができると判断し、選任している。

社外取締役村上佳代氏は、企業経営者としての幅広い見識や経営学修士（MBA）としての体系立った経営理論、DX（デジタルトランスフォーメーション）の専門的見地と豊富な実務経験、それらを活かして独立、客観的な立場から取締役会での議論を通じて監督機能を高めることができると判断し、選任している。

社外取締役である監査等委員による監査・監督等と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役を含む監査等委員会は、定期的に、代表取締役及び業務執行取締役等と情報や意見の交換を実施し、経営方針及び経営姿勢への理解並びに経営の監督・監視機能の向上を図っている。

（３）【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会による監査は、常勤監査等委員１名、非常勤監査等委員４名により適法性、妥当性の面から重要会議への出席（リモート出席等を含む）、重要書類の閲覧、常勤監査等委員による各部門及び子会社等の往査（リモート監査等を含む）を通じ取締役の業務執行の監査等を行っている。

常勤監査等委員松山成強氏は、当社における傘下に法務機能及び内部監査機能等を有するCSR統括部長としての相当程度の実務経験並びに監査実績を有している。

監査等委員（社外取締役）藤田昇三氏は、弁護士としての法律分野における豊富な知識を有していることに加えて、当社における社外監査役としての監査実績を有している。

監査等委員（社外取締役）阿部和史氏は、金属製品製造会社における職務経験に基づく豊富な知見及び監査役としての職務経験を有していることに加えて、当社における社外監査役としての監査実績を有している。

監査等委員（社外取締役）早坂善彦氏は、建設会社における経営者として職務経験に基づく豊富な知見を有している。

監査等委員（社外取締役）嶋村和恵氏は、大学教授として学術界における商学分野の豊富な知識を有している。当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りである。

	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	松山 成強	12	12
監査等委員	藤田 昇三	12	12
監査等委員	阿部 和史	12	12
監査等委員	早坂 善彦	12	12
監査等委員	嶋村 和恵	12	11

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等がある。

また、常勤監査等委員の活動として、重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集している。

なお、当社は2025年６月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役５名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査等委員会は引き続き５名の監査等委員である取締役（うち４名は監査等委員である社外取締役）で構成されることになる。

新任の常勤監査等委員の選任理由は以下の通りである。

常勤監査等委員上坂基氏は、当社の事業本部及び支店の業務部門における責任者を歴任し、売上・債権管理及び予算管理並びに内部統制システムの運用等の実務経験並びに監査実績を有している。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、CSR統括部に監査室（８名）を設置しており、計画的に事業本部・支店・工場・営業所等の監査を行っている。また、各事業本部の業務部に内部監査担当（兼務）を置き、CSR統括部監査室作成の内部監査実施要領に従い、事業本部内事業所の監査を定期的に行っている。

監査等委員会とCSR統括部監査室及び会計監査人は、随時、情報や意見の交換を行い、相互連携を図っている。

また、監査等委員会とCSR統括部は内部統制体制の整備、強化等について、随時、情報や意見の交換を行い、相互連携を図っている。

当社の内部監査及び監査等委員会による監査は適時、適切に行われており、当社の内部統制体制を構築、維持していくうえで、有効に機能している。

なお、取締役会及び監査等委員会の機能発揮を図る観点から、C S R 統括部監査室から代表取締役のみならず、取締役会及び監査等委員並びに監査等委員会に対して適切に直接報告（書面による報告を含む）を行う体制も採用している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 平井 肇

指定社員 業務執行社員 池田 宏章

指定社員 業務執行社員 重松 あき子

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員 5 名、その他 5 名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、監査等委員会規定等に基づき、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施方法や品質等に関する情報を収集するとともに、業務執行部門及び内部監査部門からも意見聴取し、監査等委員会において審議した結果、現監査法人を再任することが適当であると判断した。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会が制定した会計監査人の評価基準に基づき、会計監査人の評価を行っている。評価基準は、監査法人の品質管理、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者及び内部監査部門等との関係、不正リスク対応等により構成されている。

当事業年度の評価の結果、東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であり、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及びグローバル監査に対応する体制を有しているものと判断した。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	2	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	2	60	-

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、文化シャッター第1回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

d．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないが、監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠の相当性等を勘案し、年度ごとに必要な検証を行ったうえで決定している。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、代表取締役から提示のあった会計監査人の監査報酬額について、監査契約書の内容を精査するとともに、職務遂行状況等を勘案し、協議の上、同意した。

(４)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2022年５月12日開催の取締役会において、当社における取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を下記の通り決議している。当該取締役会決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会に諮問し答申を受けている。また、当社は、2022年６月21日開催の第76期定時株主総会において、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスク・リターンを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として業績連動型株式報酬制度の導入及び2024年６月18日開催の第78期定時株主総会において、社外取締役含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の改定についてご承認いただいている。

当社の取締役の報酬等は、株主総会が決定する金銭報酬及び株式報酬ごとの報酬等総額の限度内で、当社経営方針の実現並びに当社企業価値の継続的かつ中長期的な向上に資するため、個々の取締役の役割と責務等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としている。取締役の報酬は「月額報酬」、「役員賞与」及び「株式報酬」により構成される。ただし、監査等委員である取締役及び社外取締役は、その職務に鑑み、月額報酬のみを支払うこととしている。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断している。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は次の通りである。

ア．基本報酬に関する方針

月額報酬は金銭報酬とし、役位、職責、貢献度、世間水準及び社員給与とのバランスを勘案したうえで報酬額を設定する。

イ．業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬である役員賞与は金銭報酬とする。役員報酬総額のうち、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に、下記工．を踏まえ役員賞与総額基準額を設定し、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益（配分比率２：４：４）の３指標の達成度により目標達成割合乗率（０～１４０％）を算出し、役員賞与総額基準額に目標達成割合乗率を乗じることで役員賞与総額を算出している。

「役員賞与総額＝役員賞与総額基準額×目標達成割合乗率（０～１４０％）」

なお、株式報酬は業績連動報酬としており、詳細は下記ウ．による。

ウ．非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は業績連動型の株式報酬とする。株式報酬は取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスク・リターンを株主と共有することで、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とする。役員報酬総額のうち、各取締役に対し、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に下記工．を踏まえ役位ごとの固定ポイントと親会社株主に帰属する当期純利益、ＲＯＥ、ＲＯＩＣ（配分比率２：４：４）の３指標の達成度により目標達成割合乗率（０～８０％）を算出し、役位ごとの基礎ポイントに目標達成割合乗率を乗じることで株式報酬付与ポイントを算出している。

「株式報酬付与ポイント＝役位ごとの固定ポイント＋（役位ごとの基礎ポイント×目標達成割合乗率（０～８０％）」

エ．報酬等の種類ごとの割合については、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に月額報酬、役員賞与（指標１００％達成時）及び株式報酬（指標１００％達成時）の割合は６：３：１を目安として決定する。

月額報酬	業績連動報酬（役員賞与）	業績連動型株式報酬
60％	30％	10％

オ．報酬等の付与時期や条件に関する方針

月額報酬は原則として、年額の１２分の１を社員給与の支給日に合わせて当月分を支払うものとし、役員賞与を支給する場合は、上記イ．により取締役会の決議を経て決定し、その後速やかに支払うものとする。また株式報酬に関しては、上記ウ．に従って別に定める内規によるものとし、付与されたポイントの数に応じて取締役退任時に所定の手続きに従って当社株式を支給するものとする。

カ．報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の報酬に関する客観性及び説明責任の強化を目的として、独立社外取締役を委員長とし構成員の過半数とする指名・報酬委員会が、報酬の個別額及び総額を事前に取締役会からの諮問に応じて審議をしたうえで、報酬の総額を答申し、取締役会において決定している。各取締役に対する具体的な月額報酬及び役員賞与については、当社の業績等を勘案しつつ、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえて決定するため、各取締役の個別額の決定を代表取締役会長潮崎敏彦氏、代表取締役社長執行役員社長小倉博之氏に一任するものとする。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえ各取締役の個別額の決定を行うには代表取締役が適していると判断したためである。

．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等に関する株主総会の決議年月日（予定）は2025年6月17日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬を年額600百万円以内、うち社外取締役分は年額80百万円以内（定款で定める取締役の員数9名以内）、監査等委員である取締役の金銭報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月27日であり、監査等委員である取締役の報酬を年額100百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数5名以内）としている。また、株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月21日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の株式報酬の額として5事業年度ごとに600百万円以内、株式数の上限を年60,000ポイント以内（定款で定める取締役の員数9名以内）としている。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬		左記のうち、 非金銭報酬等	
			賞与	株式報酬		
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く。）	385	259	96	29	29	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	22	22	-	-	-	1
社外役員	60	60	-	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 （百万円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			
				固定報酬	業績連動報酬		左記のうち、 非金銭報酬等
					賞与	株式報酬	
潮崎 敏彦	111	取締役	提出会社	72	30	8	8
小倉 博之	105	取締役	提出会社	67	29	8	8

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的とし、それ以外を目的とした場合を純投資目的以外としている。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断した場合に保有している。また、毎年、取締役会において当社が保有する全ての上場株式について、中長期的な観点から保有することのメリットとリスクなどを踏まえ、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が、当社資本コストに見合っているかを検証し、その結果を参考に保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としている。なお、2024年5月14日の取締役会の検証の結果、2024年度において一部売却を含め上場株式6銘柄の売却を行った。また、2025年5月14日の取締役会の結果、2025年度においても売却を行う予定である。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	520
非上場株式以外の株式	18	7,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	4	事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため、持株会に入会し、株式が増加しているが現在は退会している。なお、増加分は配当再投資分である。

(注) 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めていない。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,698

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)3
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)淀川製鋼所	340,000	340,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	有
	1,893	1,552		
大和ハウス工業(株)	300,000	600,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	無
	1,481	2,716		
三井物産(株)	260,000	130,000	鋼材の調達取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2 なお、株式分割(1株 2株)が実施されたため、株式数が増加している。	有
	727	923		
住友不動産(株)	100,000	100,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	有
	559	579		
積水ハウス(株)	128,268	128,268	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	無
	428	450		
積水化学工業(株)	159,000	159,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	無
	404	354		
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,472	98,472	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	有
	398	299		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)3
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)テーオーシー	300,000	300,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	有
	193	217		
九州旅客鉄道(株)	50,000	100,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	無
	182	354		
第一生命ホールディングス(株)	151,600	37,900	第一生命保険(株)との間で、保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。(注)2 なお、株式分割(1株 4株)が実施されたため、株式数が増加している。	有
	171	146		
佐藤商事(株)	104,600	104,600	鋼材の調達取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。(注)2	有
	155	185		
旭化成(株)	100,000	100,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注)2	無
	104	111		
(株)ロジネットジャパン	33,000	31,996	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。また、持株会に入会していたため、配当金再投資により株式が増加しているが、現在は退会している。(注)2	無
	103	95		
三井住友トラストグループ(株)	19,226	19,226	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。(注)2	有
	71	63		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注) 3
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)稲葉製作所	36,000	36,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注) 2	有
	60	64		
明和地所(株)	26,000	26,000	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注) 2	無
	24	27		
(株)ナガワ	200	275	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注) 2	有
	1	2		
空港施設(株)	1,331	1,331	シャッター関連製品及び建材関連製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、保有の合理性又は必要性が認められると判断したため保有している。 (注) 2	無
	0	0		
戸田建設(株)	-	110,214	-	無
	-	112		
(株)パローホールディングス	-	2,400	-	無
	-	6		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。

2. 定量的な保有効果に関しては、取引上の機密等の観点から記載は困難であり、保有の合理性は、中長期的な観点から、保有することのメリットとリスクなどを踏まえ、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証し、その結果を参考に保有適否を判断している。
3. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案して記載している。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ナガワ	111,700	111,700	信託株式に係る議決権の行使のため保有 している。（注）2	有
	670	884		

（注）１．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ２．定量的な保有効果に関しては、取引上の機密等の観点から記載は困難であり、保有の合理性は、中長期的な観点から、保有することのメリットとリスクなどを踏まえ、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証し、その結果を参考に保有適否を判断している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,151	40,109
受取手形、売掛金及び契約資産	3 46,935	3 45,543
電子記録債権	10,631	9,375
商品及び製品	7 9,818	7 9,921
仕掛品	1,406	1,281
原材料及び貯蔵品	8,654	8,451
その他	2,752	3,041
貸倒引当金	302	380
流動資産合計	120,049	117,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 12,320	1 13,774
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,406	1 6,365
工具、器具及び備品（純額）	1 877	1 960
土地	13,121	13,506
リース資産（純額）	1 1,297	1 1,403
使用权資産（純額）	1 4,028	1 4,576
建設仮勘定	654	944
有形固定資産合計	38,707	41,532
無形固定資産		
のれん	11,318	10,329
リース資産	57	45
その他	8,098	7,252
無形固定資産合計	19,474	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,940	2 19,269
破産更生債権等	178	188
退職給付に係る資産	1,397	1,598
繰延税金資産	4,939	5,044
その他	2,447	2,633
貸倒引当金	254	256
投資その他の資産合計	28,648	28,478
固定資産合計	86,830	87,638
資産合計	206,879	204,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	11,704
電子記録債務	21,552	15,893
短期借入金	1,352	1,212
1年内返済予定の長期借入金	817	869
リース債務	1,090	1,191
未払法人税等	4,334	3,585
未払消費税等	2,151	1,396
未払費用	6,697	7,144
契約負債	4,244	4,503
賞与引当金	4,809	5,248
役員賞与引当金	182	144
工事損失引当金	7 373	7 603
設備関係支払手形	142	68
その他	2,204	1,990
流動負債合計	65,559	55,554
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,209	2,440
リース債務	4,907	5,566
繰延税金負債	1,847	1,543
役員退職慰労引当金	247	256
役員株式給付引当金	69	74
退職給付に係る負債	16,433	15,409
受入保証金	565	566
長期前受収益	7	6
資産除去債務	53	67
その他	53	47
固定負債合計	37,395	35,977
負債合計	102,954	91,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	70,476	78,919
自己株式	1,103	1,079
株主資本合計	95,716	104,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,026	4,179
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	46	45
為替換算調整勘定	908	2,030
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,939
その他の包括利益累計額合計	8,052	9,104
非支配株主持分	155	162
純資産合計	103,924	113,450
負債純資産合計	206,879	204,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 221,076	1 228,419
売上原価	2, 4, 9 161,727	2, 4, 9 165,936
売上総利益	59,349	62,483
販売費及び一般管理費	3, 4 44,876	3, 4 47,756
営業利益	14,472	14,726
営業外収益		
受取利息	51	97
受取配当金	266	347
受取賃貸料	76	81
受取保険金	25	7
保険解約返戻金	136	80
助成金収入	2	18
持分法による投資利益	448	514
為替差益	791	-
スクラップ売却益	121	126
その他	130	207
営業外収益合計	2,051	1,481
営業外費用		
支払利息	333	509
社債発行費	56	-
コミットメントフィー	25	7
為替差損	-	769
その他	167	144
営業外費用合計	583	1,430
経常利益	15,941	14,777
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 17
投資有価証券売却益	15	1,197
受取損害賠償金	-	8 2,782
特別利益合計	23	3,997
特別損失		
固定資産売却損	-	6 27
固定資産除却損	7 91	7 104
特別損失合計	91	131
税金等調整前当期純利益	15,873	18,643
法人税、住民税及び事業税	5,899	5,989
法人税等調整額	625	512
法人税等合計	5,273	5,477
当期純利益	10,599	13,166
非支配株主に帰属する当期純利益	17	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,582	13,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,599	13,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	799
為替換算調整勘定	213	916
退職給付に係る調整額	1,098	567
持分法適用会社に対する持分相当額	326	367
その他の包括利益合計	3,827	1,051
包括利益	14,427	14,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,409	14,210
非支配株主に係る包括利益	17	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,280	62,699	11,654	78,377
当期変動額					
剰余金の配当			2,793		2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,582		10,582
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1,010		10,550	9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22			22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	988	7,777	10,550	17,339
当期末残高	15,051	11,292	70,476	1,103	95,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,675	46	543	1,051	4,224	174	82,776
当期変動額							
剰余金の配当							2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,582
自己株式の取得							0
自己株式の処分							9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,350	-	365	1,112	3,827	19	3,808
当期変動額合計	2,350	-	365	1,112	3,827	19	21,148
当期末残高	5,026	46	908	2,163	8,052	155	103,924

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,292	70,476	1,103	95,716
当期変動額					
剰余金の配当			4,716		4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,158		13,158
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				24	24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,442	24	8,466
当期末残高	15,051	11,292	78,919	1,079	104,183

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,026	-	46	908	2,163	8,052	155	103,924
当期変動額								
剰余金の配当								4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,158
自己株式の取得								0
自己株式の処分								24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	846	0	0	1,122	775	1,051	6	1,058
当期変動額合計	846	0	0	1,122	775	1,051	6	9,525
当期末残高	4,179	0	45	2,030	2,939	9,104	162	113,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,873	18,643
減価償却費	4,704	5,338
のれん償却額	737	1,082
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	133	77
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	766	438
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	45	38
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	34	29
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	274	155
受取利息及び受取配当金	318	444
支払利息	333	509
社債発行費	56	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	15	1,197
受取損害賠償金	-	2,782
固定資産処分損益（ は益 ）	82	113
持分法による投資損益（ は益 ）	448	514
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	2,985	2,721
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	188	283
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,068	9,738
受入保証金の増減額（ は減少 ）	21	1
その他の資産の増減額（ は増加 ）	781	337
その他の負債の増減額（ は減少 ）	1,883	437
その他	96	25
小計	19,134	15,117
利息及び配当金の受取額	348	503
利息の支払額	317	507
損害賠償金の受取額	-	2,782
法人税等の支払額	3,522	6,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,642	10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	623	584
投資有価証券の売却による収入	86	1,699
投資有価証券の取得による支出	25	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,871	2 663
有形固定資産の売却による収入	23	103
有形固定資産の取得による支出	3,834	4,806
無形固定資産の取得による支出	801	541
保険積立金の解約による収入	342	143
貸付けによる支出	69	76
貸付金の回収による収入	76	78
その他	196	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,894	3,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	140
長期借入れによる収入	4,000	150
長期借入金の返済による支出	13	868
社債の発行による収入	9,943	-
リース債務の返済による支出	1,327	1,238
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	12
子会社の自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	2,792	4,710
非支配株主への配当金の支払額	130	0
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,513	6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,122	543
現金及び現金同等物の期首残高	31,027	39,149
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,149	1 39,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

B X 新生精機株式会社

文化シャッターサービス株式会社

B X ゆとりフォーム株式会社

B X テンパル株式会社

B X 西山鉄網株式会社

BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD

なお、Windsor Doors (South Island)Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの3社については、2024年7月31日付でそれぞれ連結子会社であるWindsor Doors Limitedに統合されている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

EUROWINDOW,JSC.

(2) 持分法を適用していない関連会社(文化シャッター秋田販売株式会社、文化シャッター高岡販売株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDとその子会社であるSTEEL-LINE GARAGE DOORS AUSTRALIA PTY LTD他8社、BX SHINSEI VIETNAM Co., Ltd.及びBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDとその子会社であるWindsor Doors Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

- 棚卸資産
原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。
製品・仕掛品
主として総平均法
原材料
主として最終仕入原価法
商品・貯蔵品
主として個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。
（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。）
なお、主な耐用年数は次の通りである。
建物及び構築物 3～65年
機械装置及び運搬具 3～17年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。
- 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
また、顧客関連資産、技術関連資産等は、経済的耐用年数に基づいて償却している。
- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- ニ 使用権資産
資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ニ 工事損失引当金
工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。
- ホ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上している。
- ヘ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。
（追加情報）
（業績連動型株式報酬制度）
当社は、2022年6月21日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度である。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は280百万円、株式数は276千株である。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日を施行日とする退職規定の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っている。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用200百万円が発生している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

当社グループは、シャッター関連製品事業における工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等、建材関連製品事業におけるビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っている。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。リフォーム事業に係る収益は、主に住宅の増改築工事及び住宅設備の取り替え・補修工事であり、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識している。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定している。

工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

主として、輸入仕入に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債務の残高の範囲内でヘッジを行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

１. のれん等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	11,318	10,329
その他の無形固定資産	8,156	7,298

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合により取得したのれん及び無形固定資産のその他に含まれる顧客関連資産等（以降、のれん等という）の無形固定資産を保有しており、BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDに関するのれんも含まれている。これらは被取得企業の今後の事業展開によって期待される効果の及ぶ期間にわたって均等償却している。のれんを含む無形固定資産に関し、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、事業内容の変化等による回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、あるいは生じる見込みである場合等には、減損の兆候があると判断する必要がある。のれん等の評価にあたっては、取得時に見込んだ事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フローの達成状況等を検討し、また、将来の事業計画については市場動向を踏まえた販売数量及び物価動向を踏まえた取引価格を主要な仮定として策定している。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

２. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,939	5,044

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいた課税所得によって、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。なお当社グループの事業計画は、新設住宅着工戸数等の市場見通し及び原材料価格の変動を主要な仮定として策定している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	51,025百万円	53,163百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,366百万円	10,189百万円

- 3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,574百万円	3,721百万円
売掛金	34,216百万円	35,172百万円
契約資産	6,144百万円	6,649百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形割引高	159百万円	61百万円
受取手形裏書譲渡高	140百万円	70百万円

5 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
電子記録債権割引高	23百万円	30百万円
電子記録債権裏書譲渡高	235百万円	225百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形	606百万円	- 百万円
裏書手形	22百万円	- 百万円
支払手形	78百万円	- 百万円
電子記録債権	484百万円	- 百万円
電子記録債権裏書譲渡高	13百万円	- 百万円
電子記録債務	224百万円	- 百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
商品及び製品	219百万円	206百万円

8 当社は2023年10月23日付で、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	22百万円	82百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
減価償却費	2,360百万円	2,767百万円
のれん償却額	737百万円	1,082百万円
貸倒引当金繰入額	182百万円	162百万円
賞与引当金繰入額	2,615百万円	2,828百万円
役員賞与引当金繰入額	182百万円	144百万円
役員株式給付引当金繰入額	34百万円	29百万円
退職給付費用	564百万円	574百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	34百万円
役員報酬・賞与及び給与手当	17,895百万円	19,273百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	2,634百万円	2,527百万円

5 固定資産売却益の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	- 百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産のその他	- 百万円	0百万円
計	8百万円	17百万円

6 固定資産売却損の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地	- 百万円	24百万円
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	27百万円

7 固定資産除却損の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	68百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
無形固定資産のその他	9百万円	16百万円
計	91百万円	104百万円

8 受取損害賠償金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

システム開発プロジェクトの中止に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴う、損害賠償金等の受取額である。

9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（ は工事損失引当金戻入額）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
60百万円	229百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,133百万円	183百万円
組替調整額	15	1,197
法人税等及び税効果調整前	3,117	1,013
法人税等及び税効果額	928	214
その他有価証券評価差額金	2,189	799
為替換算調整勘定：		
当期発生額	213	916
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,800	1,153
組替調整額	215	285
法人税等及び税効果調整前	1,584	868
法人税等及び税効果額	486	301
退職給付に係る調整額	1,098	567
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	300	380
組替調整額	25	12
持分法適用会社に対する持分相当額	326	367
その他の包括利益合計	3,827	1,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,196,487	-	-	72,196,487
合計	72,196,487	-	-	72,196,487
自己株式				
普通株式(注1.2.3)	10,936,697	68	9,871,683	1,065,082
合計	10,936,697	68	9,871,683	1,065,082

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,871,683株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少である。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が300,000株含まれている。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,293	21.0	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,500	21.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(注)1. 2023年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,429	利益剰余金	34.0	2024年3月31日	2024年6月19日

(注)2024年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,196,487	-	-	72,196,487
合計	72,196,487	-	-	72,196,487
自己株式				
普通株式（注１．２．３）	1,065,082	262	24,000	1,041,344
合計	1,065,082	262	24,000	1,041,344

- （注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加262株は、単元未満株式の買取りによる増加232株、持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加30株である。
- ２．普通株式の自己株式の株式数の減少24,000株は、役員向け株式交付信託からの退任役員に対する給付による減少である。
- ３．当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が276,000株含まれている。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	2,429	34.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月19日
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	2,286	32.0	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日

- （注）１．2024年 6 月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。
- ２．2024年11月 6 日取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6 月17日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定である。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	3,001	利益剰余金	42.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月18日

- （注）2025年 6 月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	40,151百万円	40,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,001	416
現金及び現金同等物	39,149	39,693

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

株式の取得により新たにDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD株式の取得価額とDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。

流動資産	284百万円
固定資産	1,165
のれん	719
流動負債	85
固定負債	203
株式の取得価額	1,881
現金及び現金同等物	53
差引：取得のための支出	1,827

株式の取得により新たにWindsor Doors Limited他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWindsor Doors Limited他3社株式の取得価額とWindsor Doors Limited他3社取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。

流動資産	1,358百万円
固定資産	3,381
のれん	4,602
流動負債	403
固定負債	844
株式の取得価額	8,094
現金及び現金同等物	395
差引：取得のための支出	7,698

株式の取得により新たにSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTD株式の取得価額とSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTD取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。

流動資産	531百万円
固定資産	899
のれん	1,743
流動負債	210
固定負債	458
株式の取得価額	2,505
現金及び現金同等物	159
差引：取得のための支出	2,345

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となったDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD、Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDの株式取得代金の支出であり、支払留保金を支払ったことによるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

財務情報ネットワークシステムにおけるコンピュータ端末機及び工事用車両(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、シャッター及び建材等の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達している。必要な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達である。社債は、企業買収に係る資金調達である。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、相手取引先を信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での借入を行っている。変動金利の借入金については、定期的に市場金利の状況を把握することにより、リスク低減を図っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、担当部署が決裁当事者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)投資有価証券(*2)			
其他有価証券	10,051	10,051	-
関連会社株式	5,316	2,844	2,472
資産計	15,367	12,895	2,472
(1)社債	10,000	9,919	80
(2)長期借入金	3,209	3,196	13
(3)リース債務	5,998	5,837	160
負債計	19,207	18,952	254

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)投資有価証券(*2)			
其他有価証券	8,558	8,558	-
関連会社株式	5,922	1,976	3,946
資産計	14,480	10,534	3,946
(1)社債	10,000	9,686	313
(2)長期借入金	2,440	2,420	19
(3)リース債務	6,757	6,679	78
負債計	19,197	18,786	410

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りである。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	4,572	4,789

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,151	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	46,935	-	-	-
電子記録債権	10,631	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	97,718	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,109	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	45,543	-	-	-
電子記録債権	9,375	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	95,028	-	-	-

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,352	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	817	809	800	800	800	-
リース債務	1,090	881	754	657	547	2,067
合計	3,260	1,690	1,554	1,457	11,347	2,067

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,212	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	869	840	800	800	-	-
リース債務	1,191	1,085	1,000	841	690	1,947
合計	3,272	1,925	1,800	11,641	690	1,947

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	10,051	-	-	10,051
資産計	10,051	-	-	10,051

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,558	-	-	8,558
資産計	8,558	-	-	8,558

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,844	-	-	2,844
資産計	2,844	-	-	2,844
社債	-	9,919	-	9,919
長期借入金	-	3,196	-	3,196
リース債務	-	5,837	-	5,837
負債計	-	18,952	-	18,952

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	1,976	-	-	1,976
資産計	1,976	-	-	1,976
社債	-	9,686	-	9,686
長期借入金	-	2,420	-	2,420
リース債務	-	6,679	-	6,679
負債計	-	18,786	-	18,786

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によって評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

負 債

社債

社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,664	3,326	6,337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,664	3,326	6,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	404	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	387	404	17
合計		10,051	3,731	6,320

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,342	3,034	5,307
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,342	3,034	5,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	216	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215	216	1
合計		8,558	3,251	5,306

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	71	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71	15	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,699	1,197	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,699	1,197	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

有価証券について減損処理を行ったものはない。なお、減損処理の基準については、時価又は実質価額が取得原価に比べて、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

有価証券について減損処理を行ったものはない。なお、減損処理の基準については、時価又は実質価額が取得原価に比べて、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	41	-	0

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載している。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	20,906百万円	20,210百万円
勤務費用	1,142	1,048
利息費用	88	208
数理計算上の差異の発生額	1,420	1,285
過去勤務費用の発生額	200	-
退職給付の支払額	306	1,424
退職給付債務の期末残高	20,210	18,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
年金資産の期首残高	5,805百万円	6,100百万円
期待運用収益	58	61
数理計算上の差異の発生額	179	132
事業主からの拠出額	182	196
退職給付の支払額	124	296
年金資産の期末残高	6,100	5,930

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	891百万円	927百万円
退職給付費用	81	126
退職給付の支払額	46	68
退職給付に係る負債の期末残高	927	984

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,703百万円	4,331百万円
年金資産	6,100	5,930
	1,397	1,598
非積立型制度の退職給付債務	16,433	15,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,036	13,811
退職給付に係る負債	16,433	15,409
退職給付に係る資産	1,397	1,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,036	13,811

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,142百万円	1,048百万円
利息費用	88	208
期待運用収益	58	61
数理計算上の差異の費用処理額	195	265
過去勤務費用の費用処理額	20	20
簡便法で計算した退職給付費用	81	126
確定給付制度に係る退職給付費用	1,039	1,035

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	180百万円	20百万円
数理計算上の差異	1,404	888
合 計	1,584	868

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	180百万円	160百万円
未認識数理計算上の差異	2,976	3,864
合 計	3,156	4,025

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	- %	- %
株式	-	-
現金及び預金	-	-
生命保険会社の一般勘定	35	36
共同運用資産	65	64
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.90% ~ 1.41%	1.55% ~ 2.08%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.00% ~ 2.55%	1.00% ~ 2.55%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,070百万円	4,894百万円
投資有価証券評価損	294	253
賞与引当金	1,497	1,632
役員退職慰労引当金	83	88
減損損失	108	59
税務上の繰越欠損金(注)1	454	402
貸倒引当金	170	196
リース債務	1,328	1,520
その他	1,130	1,191
繰延税金資産小計	10,138	10,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	454	402
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	861	782
評価性引当額小計	1,315	1,184
繰延税金資産合計	8,823	9,055
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	429	505
その他有価証券評価差額金	1,692	1,474
土地圧縮積立金	13	14
企業結合により識別された無形資産	1,835	1,599
使用権資産	1,165	1,330
その他	594	628
繰延税金負債合計	5,731	5,553
繰延税金資産(負債)の純額	3,091	3,501

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(2)	57	98	41	17	32	207	454
評価性引当額	57	98	41	17	32	207	454
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(2)	100	40	16	23	24	196	402
評価性引当額	100	40	16	23	24	196	402
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.62%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略している。
(調整)		
住民税均等割等	1.90	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39	
評価性引当額	0.02	
繰越欠損金	0.18	
持分法による投資利益	0.87	
持分法適用会社の留保利益	0.26	
海外子会社の留保利益	0.10	
法人税額の特別控除額	2.60	
のれん償却額	1.42	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに
伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなっ
た。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金
資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算している。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産が82百万円増加し、繰延税金負債が2百万円増加し、退
職給付に係る調整累計額が32百万円、法人税等調整額が154百万円、その他有価証券評価差額金が41百万
円、それぞれ減少している。

(企業結合等関係)

共通支配下取引等

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	47,105	51,423
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	51,423	48,269
契約資産(期首残高)	6,452	6,144
契約資産(期末残高)	6,144	6,649
契約負債(期首残高)	4,047	4,244
契約負債(期末残高)	4,244	4,503

契約資産は、工事請負契約から生じる未請求の債権であり、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。

契約負債は、契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、当社及び連結子会社が契約に基づき履行するにつれて(もしくは履行した時点で)収益に振り替えられる。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要なものはない。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要なものはない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。当該履行義務は、主に「シャッター関連製品事業」における工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等の製造及び販売並びに「建材関連製品事業」におけるビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の製造及び販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	31,216	36,812
1年超2年以内	20,472	19,347
2年超3年以内	3,453	5,344
3年超	914	2,079
合計	56,058	63,583

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っている。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売している。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売している。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っている。「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	-	221,076
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	-	221,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,397	42	484	9	5,934	866	6,800	6,800	-
計	96,492	87,913	29,599	5,983	219,988	7,888	227,877	6,800	221,076
セグメント利益 又は損失（ ）	8,718	4,427	5,280	17	18,408	1,095	19,503	5,031	14,472
セグメント資産	83,386	64,698	20,649	1,139	169,874	4,409	174,283	32,595	206,879
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	2,486	1,084	118	11	3,700	71	3,771	942	4,713
のれん償却額	737	-	-	-	737	-	737	-	737
持分法投資利 益	-	448	-	-	448	-	448	-	448
持分法適用会 社への投資額	-	9,362	-	-	9,362	-	9,362	-	9,362
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,082	1,481	349	5	3,918	7	3,925	900	4,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 5,031百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,030百万円、セグメント間取引消去 0百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額32,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,987百万円、セグメント間取引消去 1,391百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産である。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額942百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費である。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額である。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれている。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	93,196	89,979	31,122	6,506	220,804	7,615	228,419	-	228,419
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	93,196	89,979	31,122	6,506	220,804	7,615	228,419	-	228,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,654	33	936	15	6,640	1,022	7,663	7,663	-
計	98,851	90,012	32,058	6,522	227,444	8,637	236,082	7,663	228,419
セグメント利益	9,705	3,420	5,643	47	18,816	1,263	20,079	5,353	14,726
セグメント資産	80,777	65,869	21,473	1,398	169,518	4,657	174,175	30,806	204,982
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	3,067	1,139	132	8	4,347	84	4,432	915	5,347
のれん償却額	1,082	-	-	-	1,082	-	1,082	-	1,082
持分法投資利益	-	514	-	-	514	-	514	-	514
持分法適用会 社への投資額	-	10,185	-	-	10,185	-	10,185	-	10,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	3,059	2,080	467	17	5,625	27	5,652	579	6,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益の調整額 5,353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,350百万円、セグメント間取引消去 2百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等である。

(2)セグメント資産の調整額30,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,200百万円、セグメント間取引消去 1,393百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産である。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費である。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
196,634	20,602	3,839	221,076

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
31,604	5,689	1,246	167	38,707

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
200,142	23,822	4,454	228,419

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
33,725	6,496	1,178	131	41,532

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	737	-	-	-	-	-	737
当期末残高	11,318	-	-	-	-	-	11,318

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,082	-	-	-	-	-	1,082
当期末残高	10,329	-	-	-	-	-	10,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	不二サッシ株式会社	神奈川県 川崎市 幸区	1,709	ビル建材 品・住宅 建材品・ アルミ形 材の製造 及び販売	（所有） 直接 23.5	当社グループ製品の販売	当社グループ製品の販売	827	受取手形、売掛金及び契約資産 電子記録債権	499 1

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
当社グループ製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	不二サッシ株式会社	神奈川県 川崎市 幸区	1,709	ビル建材 品・住宅 建材品・ アルミ形 材の製造 及び販売	（所有） 直接 23.5	当社グループ製品の販売	当社グループ製品の販売	1,125	受取手形、売掛金及び契約資産 電子記録債権	275 0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
当社グループ製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は不二サッシ株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下の通りである。

（単位：百万円）

	不二サッシ株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	52,342	47,839
固定資産合計	37,066	36,446
流動負債合計	41,675	35,986
固定負債合計	26,779	24,707
純資産合計	20,953	23,591
売上高	101,260	104,754
税金等調整前当期純利益	2,070	2,843
親会社株主に帰属する当期純利益	1,714	2,225

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,458.84円	1,592.13円
1株当たり当期純利益	157.11円	184.95円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている（前連結会計年度末300千株、当連結会計年度末276千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている（前連結会計年度300千株、当連結会計年度284千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	10,582	13,158
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,582	13,158
普通株式の期中平均株式数（株）	67,355,566	71,146,619

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるＢＸティアル株式会社、ＢＸ鐵矢株式会社及びＢＸ東北鐵矢株式会社の３社について、ＢＸティアル株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付で当該３社は合併した。

(1) 吸収合併の概要

イ．結合当事企業名称及び当該事業の内容

存続会社の名称　ＢＸティアル株式会社

事業の内容　　　スチールドア、パーティションの製造、販売

消滅会社の名称　ＢＸ鐵矢株式会社

事業の内容　　　スチールドア、軽量ドア枠の製造、販売

消滅会社の名称　ＢＸ東北鐵矢株式会社

事業の内容　　　スチールドアの製造、販売

ロ．企業結合日

2025年4月1日

ハ．企業結合の法的形式

ＢＸティアル株式会社を吸収合併存続会社、ＢＸ鐵矢株式会社及びＢＸ東北鐵矢株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ．統合後企業の名称

ＢＸティアル株式会社

ホ．その他の取引の概要に関する事項

当社グループの中核事業のひとつであるドア・パーティション事業の強化・拡大策として、市場変化への対応力を高めるとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応をはかるため、東日本エリアにおける供給体制を整備し、より効率的な事業経営を目指して合併を行うこととした。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるＢＸルーテス株式会社、ＢＸケンセイ株式会社及びＢＸ文化パネル株式会社の３社について、ＢＸルーテス株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付で当該３社は合併した。

(1) 吸収合併の概要

イ．結合当事企業名称及び当該事業の内容

存続会社の名称 ＢＸルーテス株式会社

事業の内容 スチールドア、軽量ドアの製造、販売

消滅会社の名称 ＢＸケンセイ株式会社

事業の内容 スチールドア、軽量ドア枠の製造、販売

消滅会社の名称 ＢＸ文化パネル株式会社

事業の内容 可動間仕切、トイレブースの販売、施工及びスチールドアの製造、販売

ロ．企業結合日

2025年4月1日

ハ．企業結合の法的形式

ＢＸルーテス株式会社を吸収合併存続会社、ＢＸケンセイ株式会社及びＢＸ文化パネル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ．統合後企業の名称

ＢＸルーテス株式会社

ホ．その他の取引の概要に関する事項

当社グループの中核事業のひとつであるドア・パーティション事業の強化・拡大策として、市場変化への対応力を高めるとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応をはかるため、西日本エリアにおける供給体制を整備し、より効率的な事業経営を目指して合併を行うこととした。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。

1．自己株式の取得を行う理由

企業価値向上や資本効率の向上及び株主還元の拡充のため

2．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,150,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.61％）

(3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円（上限）

(4) 取得期間

2025年5月15日～2026年3月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	2024.1.24	10,000	10,000	0.67	無	2029.1.24
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,352	1,212	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	817	869	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,090	1,191	6.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,209	2,440	0.8	2026年4月～ 2029年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,907	5,566	6.0	2026年4月～ 2054年11月
その他有利子負債(預り営業保証金)	441	444	0.9	-
合計	11,818	11,723	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	840	800	800	-
リース債務	1,085	1,000	841	690

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,315	102,298	159,943	228,419
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	1,599	3,903	9,603	18,643
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	772	2,208	5,967	13,158
1 株当たり中間 (当期) (四 半期) 純利益 (円)	10.86	31.05	83.88	184.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.86	20.18	52.83	101.06

- (注) 1 . 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しているが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けていない。
- 2 . 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

訴訟

(システム開発プロジェクトの中止に係る損害賠償請求に関する訴訟の提起)

当社は、日本アイ・ピー・エム株式会社に「新販売管理システム」の構築を委託したが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、2017年11月27日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。

2022年6月17日、東京地方裁判所は、日本アイ・ピー・エム株式会社に対し、1,983百万円及びこれに対する2017年12月9日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡した。日本アイ・ピー・エム株式会社はこれを不服として東京高等裁判所に控訴し、当社も判決の一部を不服として、2022年6月30日に東京高等裁判所に控訴した。

2024年5月16日、東京高等裁判所は、日本アイ・ピー・エム株式会社に対し、2,005百万円及びこれに対する2017年12月9日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命ずる旨の判決を言い渡したが、日本アイ・ピー・エム株式会社はこれを不服として最高裁判所へ上告の提起及び上告受理の申立てを行った。

当社も判決の一部を不服として、2024年5月29日に最高裁判所への上告の提起及び上告受理申立てを行っていたが、2025年1月10日付で、当社及び日本アイ・ピー・エム株式会社の上告を棄却し上告審として受理しない旨の決定がなされた。

この最高裁判所の決定により、控訴審判決 (2,005百万円及び遅延損害金の支払いを日本アイ・ピー・エム株式会社へ命じた判決) が確定し、当該訴訟は終結した。

(公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起)

当社は、2010年6月9日、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為 (「全国における価格カルテル」) があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。その後、当社は、公正取引委員会に対して審判請求を行い、2010年より審判手続にて争っていた。

2020年9月1日の審決では、当社の主張は認められなかったため、さらに、2020年9月30日に審決取消訴訟を提起し東京高等裁判所にて係争中であった。これに対して、2023年4月7日に東京高等裁判所より、当社の請求をいずれも棄却する旨の判決の言渡しがあり、2023年4月20日に当社は当該判決を不服として、最高裁判所へ上告の提起及び上告受理の申立てを行っていたが、2025年2月26日付で、当社の上告を棄却し上告審として受理しない旨の決定がなされたことにより、当該訴訟は終結した。

なお、本件に係る課徴金については、2011年3月期において特別損失として計上している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,169	17,120
受取手形	1 5,805	1 3,430
電子記録債権	1 9,093	1 8,280
売掛金	1 22,876	1 24,207
契約資産	6,053	6,572
商品及び製品	6,780	6,489
仕掛品	463	436
原材料及び貯蔵品	4,797	4,728
前渡金	1,181	1,202
前払費用	1 348	1 384
未収入金	1 553	1 528
短期貸付金	1 1,459	1 1,419
立替金	1 65	1 77
その他	1 17	1 17
貸倒引当金	27	47
流動資産合計	76,637	74,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,267	7,746
構築物	817	853
機械及び装置	2,718	2,772
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	508	564
土地	8,290	8,392
リース資産	993	1,061
建設仮勘定	296	727
有形固定資産合計	20,899	22,126
無形固定資産		
特許権	19	15
ソフトウェア	1,219	1,168
借地権	105	93
電話加入権	131	130
リース資産	41	35
その他	165	23
無形固定資産合計	1,682	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,670	8,154
関係会社株式	26,639	26,639
出資金	17	17
長期貸付金	1 14,976	1 13,449
破産更生債権等	157	138
長期前払費用	16	32
差入保証金	23	50
事業保険積立金	407	407
敷金	922	957
繰延税金資産	3,321	3,655
前払年金費用	1,322	1,289
その他	194	176
貸倒引当金	1,139	1,053
投資その他の資産合計	56,529	53,914
固定資産合計	79,110	77,508
資産合計	155,748	152,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,967	1 609
電子記録債務	1 17,246	1 11,361
買掛金	1 7,211	1 7,318
短期借入金	1,000	1,000
1 年内返済予定の長期借入金	800	800
リース債務	468	429
未払金	1 402	1 613
未払法人税等	2,614	2,093
未払消費税等	1,383	657
未払費用	1 4,911	1 5,338
契約負債	1 2,843	1 3,049
預り金	1 209	1 274
賞与引当金	2,855	3,103
役員賞与引当金	132	96
工事損失引当金	373	600
設備関係支払手形	142	36
流動負債合計	45,563	37,381
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,200	2,400
リース債務	694	809
退職給付引当金	13,153	12,702
役員株式給付引当金	69	74
関係会社事業損失引当金	295	342
受入保証金	1 527	1 529
長期前受収益	7	6
資産除去債務	47	55
固定負債合計	27,995	26,920
負債合計	73,558	64,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金		
資本準備金	9,151	9,151
その他資本剰余金	2,097	2,097
資本剰余金合計	11,248	11,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	31	31
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	6,716	13,358
利益剰余金合計	52,748	59,389
自己株式	1,098	1,074
株主資本合計	77,950	84,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,238	3,438
評価・換算差額等合計	4,238	3,438
純資産合計	82,189	88,054
負債純資産合計	155,748	152,356

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 141,603	1 142,810
売上原価		
商品期首棚卸高	2,570	2,534
製品期首棚卸高	4,074	4,245
当期製品製造原価	1 41,920	1 40,339
取付経費	1 26,882	1 27,537
当期商品仕入高	1 40,224	1 41,191
合計	115,671	115,848
他勘定振替高	2 28	2 37
商品期末棚卸高	2,534	2,490
製品期末棚卸高	4,245	3,999
売上原価合計	108,862	109,320
売上総利益	32,740	33,489
販売費及び一般管理費	1, 3 26,251	1, 3 26,974
営業利益	6,489	6,515
営業外収益		
受取利息	1 323	1 359
受取配当金	1 2,315	1 4,162
貸倒引当金戻入額	-	66
為替差益	856	-
その他	1 226	1 224
営業外収益合計	3,721	4,812
営業外費用		
支払利息	1 55	1 69
社債利息	12	67
社債発行費	56	-
貸倒引当金繰入額	6	-
為替差損	-	607
その他	1 162	1 98
営業外費用合計	294	842
経常利益	9,917	10,486
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 7
投資有価証券売却益	15	1,196
受取損害賠償金	-	7 2,782
特別利益合計	15	3,986
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1
固定資産除却損	6 22	6 32
関係会社事業損失引当金繰入額	77	47
特別損失合計	100	80
税引前当期純利益	9,832	14,391
法人税、住民税及び事業税	2,936	3,150
法人税等調整額	327	115
法人税等合計	2,608	3,034
当期純利益	7,223	11,357

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,051	9,151	3,108	12,259	31	39,000	9,286	48,318	11,648	63,980
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000	7,000	-		-
剰余金の配当							2,793	2,793		2,793
当期純利益							7,223	7,223		7,223
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			1,010	1,010					10,550	9,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,010	1,010	-	7,000	2,569	4,430	10,550	13,970
当期末残高	15,051	9,151	2,097	11,248	31	46,000	6,716	52,748	1,098	77,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,266	2,266	66,247
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			2,793
当期純利益			7,223
自己株式の取得			0
自己株式の処分			9,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,972	1,972	1,972
当期変動額合計	1,972	1,972	15,942
当期末残高	4,238	4,238	82,189

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,051	9,151	2,097	11,248	31	46,000	6,716	52,748	1,098	77,950
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額					0		0	-		-
剰余金の配当							4,716	4,716		4,716
当期純利益							11,357	11,357		11,357
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分									24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	6,641	6,640	24	6,664
当期末残高	15,051	9,151	2,097	11,248	31	46,000	13,358	59,389	1,074	84,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,238	4,238	82,189
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			4,716
当期純利益			11,357
自己株式の取得			0
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	800	800
当期変動額合計	800	800	5,864
当期末残高	3,438	3,438	88,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

市場価格のない株式等.....総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

商品、貯蔵品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

原材料.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。）

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～65年

機械及び装置 3年～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は、2023年4月1日を施行日とする退職規定の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っている。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用87百万円が発生している。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2022年6月21日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度である。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は280百万円、株式数は276千株である。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する投融資額を超えて負担することが見込まれる額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

当社は、シャッター関連製品事業における工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等、建材関連製品事業におけるビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っている。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。リフォーム事業に係る収益は、主に住宅の増改築工事及び住宅設備の取り替え・補修工事であり、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定している。

工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。また、工期が短い工事については、原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	26,639	26,639

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸借対照表に計上している関係会社株式には、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDの株式が含まれている。当該株式の取得価額には企業結合時に見込まれた超過収益力を含んでおり、減損処理の要否の検討に当たっては、取得時の事業計画の達成状況及び将来の事業計画の達成可能性をモニタリングする等によって判定している。当該見積りにおいて用いた仮定について、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等によって見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、同社株式の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

なお、当該見積りの仮定については、連結財務諸表「(重要な会計上の見積り) 1. のれん等の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	3,321	3,655

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいた課税所得によって、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。なお当社の事業計画は、新設住宅着工戸数等の市場見通し及び原材料価格の変動を主要な仮定として策定している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	3,999百万円	3,720百万円
長期金銭債権	14,900百万円	13,380百万円
短期金銭債務	4,502百万円	3,244百万円
長期金銭債務	52百万円	56百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	566百万円	- 百万円
電子記録債権	362百万円	- 百万円

3 当社は2023年10月23日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結している。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,227百万円	10,324百万円
仕入高	26,818百万円	27,351百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,468百万円	4,256百万円

2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有償支給	14百万円	15百万円
販売促進費	1百万円	3百万円
研究開発費他	13百万円	18百万円
計	28百万円	37百万円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度28%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,092百万円	1,065百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	32百万円
賞与引当金繰入額	1,788百万円	1,930百万円
役員賞与引当金繰入額	132百万円	96百万円
役員株式給付引当金繰入額	34百万円	29百万円
退職給付費用	384百万円	396百万円
役員報酬・賞与及び給与手当	9,697百万円	10,203百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	0百万円	7百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次の通りである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
計	- 百万円	1百万円

- 6 固定資産除却損の内容は、次の通りである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	7百万円	11百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	8百万円	3百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
借地権	- 百万円	11百万円
電話加入権	- 百万円	0百万円
無形固定資産のその他	5百万円	0百万円
計	22百万円	32百万円

- 7 受取損害賠償金

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

システム開発プロジェクトの中止に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴う、損害賠償金等の受取額である。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,033	2,844	1,810
合計	1,033	2,844	1,810

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,033	1,976	942
合計	1,033	1,976	942

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	23,701	23,701
関連会社株式	1,903	1,903

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,027百万円	4,001百万円
投資有価証券評価損	600	568
賞与引当金	874	950
貸倒引当金	357	346
関係会社事業損失引当金	90	108
未払事業税	151	137
役員株式給付引当金	21	23
減損損失	56	57
その他有価証券評価差額金	3	0
その他	347	427
繰延税金資産小計	6,529	6,621
評価性引当額	1,300	1,276
繰延税金資産合計	5,229	5,345
繰延税金負債		
前払年金費用	404	406
その他有価証券評価差額金	1,484	1,262
土地圧縮積立金	13	14
その他	4	6
繰延税金負債合計	1,907	1,689
繰延税金資産の純額	3,321	3,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割等	2.64	1.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13	1.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.01	8.23
評価性引当額	0.40	0.17
法人税額の特別控除額	3.82	2.65
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.70
その他	0.43	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.53	21.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算している。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が63百万円増加し、法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(連結子会社からの剰余金の配当)

当社は、連結子会社である文化シャッターサービス株式会社から、2025年5月30日付で剰余金の配当を受領している。これにより、2026年3月期において受取配当金3,500百万円を営業外収益に計上する。

なお、連結子会社からの配当であるため、2026年3月期の連結業績に与える影響はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,267	960	16	464	7,746	13,166
	構築物	817	123	0	88	853	1,867
	機械及び装置	2,718	765	6	705	2,772	11,704
	車両運搬具	5	5	0	3	7	87
	工具、器具及び備品	508	318	5	257	564	4,439
	土地	8,290	105	3	-	8,392	-
	リース資産	993	534	0	467	1,061	1,062
	建設仮勘定	296	1,809	1,377	-	727	-
	計	20,899	4,622	1,408	1,986	22,126	32,327
無形固定資産	特許権	19	-	-	4	15	-
	ソフトウェア	1,219	415	-	466	1,168	-
	借地権	105	-	11	-	93	-
	電話加入権	131	-	0	-	130	-
	リース資産	41	7	-	13	35	-
	その他	165	202	343	1	23	-
	計	1,682	626	355	486	1,467	-

- (注) 1. 「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは、D X業務デジタル化システム開発費用296百万円である。
2. 「機械及び装置」及び「有形固定資産計」の「減価償却累計額」には、減損損失累計額0百万円が含まれている。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,167	70	137	1,101
賞与引当金	2,855	3,103	2,855	3,103
役員賞与引当金	132	96	132	96
工事損失引当金	373	475	248	600
役員株式給付引当金	69	29	24	74
関係会社事業損失引当金	295	47	-	342

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

訴訟

訴訟の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載の通りである。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.bunka-s.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月18日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第79期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年6月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
- (5) 臨時報告書
2024年5月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
2025年1月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
2025年5月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
2024年11月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2025年5月1日 至2025年5月31日）2025年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月16日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 宏章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 あき子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表に記載のとおり、2025年3月31日現在、のれんを10,329百万円計上しており、総資産の5%を占める。この中には、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDに関するのれんが含まれる。</p> <p>会社は、のれんの評価にあたり、必要に応じて取得時に見込んだ事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フローの達成状況等を検討し、減損の兆候の有無を把握している。減損の兆候が認められた場合は、減損損失の認識の判断を行っている。</p> <p>減損損失の認識の判断にあたり、経営者は将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画を作成しているが、その見積りにおける主要な仮定は、販売数量予測や販売単価予測である。</p> <p>のれんの評価は将来の事業計画の達成可能性に影響を受けるが、将来の事業計画の達成可能性の判断において用いられる経営者の仮定は不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの減損に関する認識の要否の判定及び減損損失の測定に関連する、内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。 ・減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、減損の兆候に関する判断に利用した営業損益が決算数値と整合していることを確認した。また、必要に応じて事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を実施した。 ・減損の兆候が認められた場合、当連結会計年度末における将来の事業計画をベースに算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額と、のれんを含むより大きな単位での資産グループ合計の簿価との比較により、減損を認識するか否かが判断される。当該将来の事業計画の達成可能性を評価するため、のれん評価の基礎となる事業計画における主要な仮定について、利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・構成単位の監査人にのれんの評価を含む監査手続の実施を指示するとともに、将来の事業計画の達成可能性の評価に関する検討過程について、構成単位の監査人とのディスカッションを行うことにより、監査手続及び結論の理解及び評価を実施した。 ・連結子会社の経営者及び管理責任者と経営環境や事業計画の達成状況について協議を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、文化シャッター株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、文化シャッター株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月16日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平井 肇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池田 宏章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	重松 あき子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を26,639百万円計上している。の中には、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDの株式が含まれている。当該株式の評価にあたり、会社は取得時に将来の事業計画に基づいた企業の成長性を評価し、グループ内に取り込むことによる超過収益力を検討した上で決定している。</p> <p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当該株式の減損処理の要否については、取得時の事業計画の達成状況及び将来の事業計画の達成可能性をモニタリングする等によって判定している。</p> <p>超過収益力の評価は将来の事業計画の達成可能性に影響を受けるが、将来の事業計画の達成可能性の判断において用いられる経営者の仮定は不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式等の評価プロセスに関して、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。</p> <p>また、当該関係会社株式に含まれる超過収益力等は、連結財務諸表上の「のれん」として計上される。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「のれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。